



平成 28 年  
第 2 回 市 議 会 (定例会)

議 案

(議第 4 号～議第 10 号)

荒 尾 市



平成 2 8 年 第 2 回 荒 尾 市 議 会 ( 定 例 会 )

平 成 2 8 年 度 特 別 会 計 及 び 公 営 企 業 会 計 予 算 目 次

議案番号	件 名	ページ
議第 4 号	平成 2 8 年度 荒尾市 国民健康保険 特別会計 予算	1
議第 5 号	平成 2 8 年度 荒尾市 介護保険 特別会計 予算	63
議第 6 号	平成 2 8 年度 荒尾市 後期高齢者医療 特別会計 予算	139
議第 7 号	平成 2 8 年度 荒尾市 南新地 土地地区画整理事業 特別会計 予算	169
議第 8 号	平成 2 8 年度 荒尾市 水道事業 会計 予算	189
議第 9 号	平成 2 8 年度 荒尾市 下水道事業 会計 予算	217
議第 1 0 号	平成 2 8 年度 荒尾市 病院事業 会計 予算	247



平成28年度荒尾市国民健康保険特別会計予算

平成28年度荒尾市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,331,235千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

平成28年2月29日提出

荒尾市長 山下慶一郎



## 第 1 表 歳入歳出予算

## 1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		1,058,996
	1 国民健康保険税	1,058,996
2 使用料及び手数料		1,200
	1 手 数 料	1,200
3 国庫支出金		2,129,804
	1 国庫負担金	1,330,279
	2 国庫補助金	799,525
4 療養給付費交付金		197,965
	1 療養給付費交付金	197,965
5 前期高齢者交付金		2,585,435
	1 前期高齢者交付金	2,585,435
6 県支出金		444,183
	1 県負担金	55,290
	2 県補助金	388,893
7 共同事業交付金		2,072,790
	1 共同事業交付金	2,072,790
8 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
9 繰入金		817,347
	1 他会計繰入金	717,347
	2 基金繰入金	100,000
10 繰越金		1
	1 繰越金	1
11 諸収入		23,513
	1 延滞金、加算金及び過料	1,100
	4 雑 入	22,413
歳 入	合 計	9,331,235

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		102,208
	1 総務管理費	85,294
	2 徴税費	6,048
	3 運営協議会費	704
	5 医療費適正化対策事業費	10,162
2 保険給付費		6,058,251
	1 療養諸費	5,192,837
	2 高額療養費	828,007
	3 移送費	40
	4 出産育児諸費	33,617
3 後期高齢者支援金等		776,431
	1 後期高齢者支援金等	776,431
4 前期高齢者納付金等		396
	1 前期高齢者納付金等	396
5 老人保健拠出金		35
	1 老人保健拠出金	35
6 介護納付金		281,209
	1 介護納付金	281,209
7 共同事業拠出金		1,938,883
	1 共同事業拠出金	1,938,883
8 保健事業費		71,380
	1 特定健康診査等事業費	46,690
	2 保健事業費	24,690
9 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
10 公債費		100
	1 公債費	100
11 諸支出金		2,341
	1 償還金及び還付加算金	2,341
12 予備費		100,000
	1 予備費	100,000
歳 出	合 計	9,331,235



## 第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限度額（千円）
平成 2 9 年度 特定健診事業費	平成 2 9 年度	41,993
平成 2 9 年度 特定保健指導委託料	平成 2 9 年度 ） 平成 3 0 年度	4,855



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	1,058,996	1,156,503	△97,507
2 使用料及び手数料	1,200	1,200	0
3 国庫支出金	2,129,804	2,155,715	△25,911
4 療養給付費交付金	197,965	372,410	△174,445
5 前期高齢者交付金	2,585,435	2,405,002	180,433
6 県支出金	444,183	464,185	△20,002
7 共同事業交付金	2,072,790	1,903,284	169,506
8 財産収入	1	1	0
9 繰入金	817,347	658,156	159,191
10 繰越金	1	1	0
11 諸収入	23,513	180,203	△156,690
歳入合計	9,331,235	9,296,660	34,575

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	102,208	102,777	△569
2 保険給付費	6,058,251	6,118,531	△60,280
3 後期高齢者支援金等	776,431	792,543	△16,112
4 前期高齢者納付金等	396	415	△19
5 老人保健拠出金	35	35	0
6 介護納付金	281,209	308,045	△26,836
7 共同事業拠出金	1,938,883	1,794,818	144,065
8 保健事業費	71,380	76,154	△4,774
9 基金積立金	1	1	0
10 公債費	100	1,000	△900
11 諸支出金	2,341	2,341	0
12 予備費	100,000	100,000	0
歳出合計	9,331,235	9,296,660	34,575

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
				102,208
933,111			115,739	5,009,401
251,837			82,525	442,069
54				342
				35
89,986				191,223
44,813	44,813		1,849,252	5
10,477	10,477			50,426
				1
				100
				2,341
				100,000
1,330,278	55,290		2,047,516	5,898,151

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税  
(項) 1 国民健康保険税

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	1,058,996	1,156,503	△97,507
1	国民健康保険税	1,058,996	1,156,503	△97,507
1	一般被保険者国民健康保険税	1,012,638	1,085,075	△72,437
2	退職被保険者等国民健康保険税	46,358	71,428	△25,070
2	使用料及び手数料	1,200	1,200	0
1	手 数 料	1,200	1,200	0
1	督促手数料	1,200	1,200	0
3	国庫支出金	2,129,804	2,155,715	△25,911
1	国庫負担金	1,330,279	1,394,521	△64,242

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 医療給付費 分現年課税分	655,985	1 医療給付費 (現年度) 2 医療給付費 (過年度)	651,659 4,326
2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	219,514	1 後期高齢者支援金分現年課税分 (現年度) 2 後期高齢者支援金分現年課税分 (過年度)	218,136 1,378
3 介護納付金 分現年課税分	59,102	1 介護納付金 (現年度) 2 介護納付金 (過年度)	58,395 707
4 医療給付費 分滞納繰越分	53,905	1 医療分前年度滞納繰越	
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	17,159	1 後期高齢者支援金分前年度滞納繰越	
6 介護納付金 分滞納繰越分	6,973	1 介護分前年度滞納繰越	
1 医療給付費 分現年課税分	28,385	1 医療給付費 (現年度) 2 医療給付費 (過年度)	28,347 38
2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	9,467	1 後期高齢者支援金分現年課税分 (現年度) 2 後期高齢者支援金分現年課税分 (過年度)	9,454 13
3 介護納付金 分現年課税分	6,004	1 介護納付金 (現年度) 2 介護納付金 (過年度)	5,996 8
4 医療給付費 分滞納繰越分	1,656	1 退職医療前年度滞納繰越	
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	475	1 後期高齢者支援金分前年度滞納繰越	
6 介護納付金 分滞納繰越分	371	1 退職介護前年度滞納繰越	
1 督促手数料	1,200	1 保険税督促手数料	

(款) 3 国庫支出金  
(項) 1 国庫負担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 療養給付費等負担金	1,274,989	1,340,654	△65,665
	2 高額医療費共同事業負担金	44,813	43,390	1,423
	3 特定健康診査等負担金	10,477	10,477	0
2	国庫補助金	799,525	761,194	38,331
	2 財政調整交付金	799,525	761,194	38,331
4	療養給付費交付金	197,965	372,410	△174,445
	1 療養給付費交付金	197,965	372,410	△174,445
	1 療養給付費交付金	197,965	372,410	△174,445
5	前期高齢者交付金	2,585,435	2,405,002	180,433
	1 前期高齢者交付金	2,585,435	2,405,002	180,433
	1 前期高齢者交付金	2,585,435	2,405,002	180,433
6	県支出金	444,183	464,185	△20,002
	1 県負担金	55,290	53,867	1,423
	1 県負担金	44,813	43,390	1,423
	2 特定健康診査等負担金	10,477	10,477	0
	2 県補助金	388,893	410,318	△21,425
	1 財政調整交付金	388,893	410,318	△21,425
7	共同事業交付金	2,072,790	1,903,284	169,506
	1 共同事業交付金	2,072,790	1,903,284	169,506
	1 共同事業交付金	2,072,790	1,903,284	169,506
8	財産収入	1	1	0
	1 財産運用収入	1	1	0
	1 利子及び配当金	1	1	0
9	繰入金	817,347	658,156	159,191

(国民健康保険特別会計)



(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 療養給付費等負担金	933,165	1 療養給付費等負担金現年度分	
2 老人保健拠出金負担金	1	1 老人保健拠出金負担金	
3 介護納付金負担金	89,986	1 介護納付金負担金	
4 後期高齢者医療費支援金負担金	251,837	1 後期高齢者医療費支援金負担金	
1 高額医療費共同事業負担金	44,813	1 高額医療費共同事業負担金	
1 特定健康診査等負担金	10,477	1 特定健康診査等負担金	
1 普通調整交付金	638,362	1 普通調整交付金	
2 特別調整交付金	161,163	1 特別調整交付金	
1 現年度分	197,964	1 退職者医療費交付金	
2 過年度分	1	1 退職者医療費交付金（過年度）	
1 現年度分	2,585,435	1 前期高齢者交付金	
1 高額医療費共同事業負担金	44,813	1 高額医療費共同事業負担金	
1 特定健康診査等負担金	10,477	1 特定健康診査等負担金	
1 普通調整交付金	367,893	1 普通調整交付金	
2 特別調整交付金	21,000	1 特別調整交付金	
1 共同事業交付金	2,072,790	1 高額医療共同事業交付金 171,629 2 保険財政共同安定化事業交付金 1,901,161	
1 利子及び配当金	1	1 国民健康保険財政調整基金利子	

(款) 9 繰入金  
(項) 1 他会計繰入金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	他会計繰入金	717,347	658,156	59,191
1	1 一般会計繰入金	717,347	658,156	59,191
2	基金繰入金	100,000	0	100,000
1	1 財政調整基金繰入金	100,000	0	100,000
10	繰越金	1	1	0
1	1 繰越金	1	1	0
2	2 その他の繰越金	1	1	0
11	諸収入	23,513	180,203	△156,690
1	1 延滞金、加算金及び過料	1,100	1,100	0
1	1 一般被保険者延滞金	1,000	1,000	0
2	2 退職被保険者等延滞金	100	100	0
4	4 雑入	22,413	179,103	△156,690
1	1 一般被保険者第三者納付金	5,000	5,000	0
2	2 退職被保険者等第三者納付金	3,000	3,000	0
3	3 一般被保険者返納金	50	50	0
4	4 退職被保険者等返納金	50	50	0
5	5 雑入	14,313	171,003	△156,690

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	明	
区分					
1	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	138,689	1	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	
2	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	295,666	1	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	
4	出産育児一時金繰入金	22,400	1	出産育児一時金繰入金	
5	事務費繰入金	102,208	1	事務費繰入金	
6	財政安定化支援繰入金	150,821	1	財政安定化支援繰入金	
8	乳幼児医療費（現物給付分）繰入金	7,563	1	乳幼児医療費（現物給付分）繰入金	
1	財政調整基金繰入金	100,000	1	財政調整基金繰入金	
1	その他の繰越金	1	1	その他の繰越金	
1	一般被保険者延滞金	1,000	1	保険税延滞金（一般）	
1	退職被保険者等延滞金	100	1	保険税延滞金（退職）	
1	一般被保険者第三者納付金	5,000	1	一般被保険者第三者納付金	
1	退職被保険者等第三者納付金	3,000	1	退職被保険者等第三者納付金	
1	一般被保険者返納金	50	1	一般被保険者返納金	
1	退職被保険者等返納金	50	1	退職被保険者等返納金	
1	雑入	12,333	1	雑入	
2	実費徴収金	1,980	1	特定健康診査実費徴収金	1,920
			2	若年者健康診査実費徴収金	60

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	総 務 費	102,208	102,777	△569		102,208
1	総務管理費	85,294	83,347	1,947		85,294
1	1 一般管理費	82,825	80,834	1,991		82,825
2	連合会負担金	2,469	2,513	△44		2,469

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	2,324	1 一般管理費	18,464
2 給 料	32,384	非常勤職員報酬	(2,324)
3 職員手当等	19,290	健康労働保険料	(282)
4 共 済 費	11,446	賃金	(1,523)
7 賃 金	3,046	普通旅費	(161)
9 旅 費	161	消耗品費	(1,180)
11 需 用 費	1,650	食糧費	(10)
12 役 務 費	11,763	印刷製本費	(460)
13 委 託 料	378	郵便料	(5,741)
19 負担金、補助及び交付金	383	電話料	(41)
		手数料	(5,981)
		その他委託料	(378)
		調整交付金プログラム作成委託料	(216)
		封入委託料	(162)
		各種負担金	(373)
		国保連合会テレビ広報負担金	(313)
		玉名郡市国保協議会負担金	(60)
		会議出席負担金	(10)
		2 国保会計・人件費（産休・育休代替職員雇用）	1,779
		健康労働保険料	(256)
		賃金	(1,523)
		3 国保会計・人件費	62,582
		一般職給	(32,384)
		扶養手当	(834)
		住居手当	(324)
		通勤手当	(297)
		特殊勤務手当	(150)
		時間外手当	(5,251)
		期末勤勉手当	(11,874)
		児童手当	(560)
		共済組合負担金	(10,855)
		地方公務員災害補償基金負担金	(53)
19 負担金、補助及び交付金	2,469	1 連合会負担金	2,469
		各種負担金	(2,469)
		国保連合会年度負担金	(2,469)

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴税費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	徴 税 費	6,048	5,693	355		6,048
	1 賦課徴収費	6,048	5,693	355		6,048

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
9 旅 費	350	1 賦課徴収費	6,048
		普通旅費	(350)
11 需 用 費	510	消耗品費	(395)
		印刷製本費	(115)
12 役 務 費	4,815	郵便料	(3,586)
		電話料	(60)
13 委 託 料	373	通信運搬費	(3)
		手数料	(1,166)
		その他委託料	(373)
		電算処理委託料	(216)
		不動産鑑定委託料	(157)

(款) 1 総務費  
 (項) 3 運営協議会費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	運営協議会費	704	704	0		704
1	運営協議会費	704	704	0		704

(国民健康保険特別会計)



(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 報酬	598	1 運営協議会費	704
9 旅費	89	委員報酬	(598)
11 需用費	12	費用弁償	(89)
12 役務費	5	消耗品費	(10)
		食糧費	(2)
		郵便料	(5)

(款) 1 総務費  
 (項) 5 医療費適正化対策事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 医療費適正化対策事業費	10,162	13,033	△2,871		10,162
1 医療費適正化対策事業費	10,162	13,033	△2,871		10,162

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
9 旅 費	27	1 レセプト点検の充実強化事業費	7,580
		手数料	(750)
12 役 務 費	3,305	その他委託料	(6,830)
		レセプト点検委託料	(4,277)
13 委 託 料	6,830	訪問指導委託料	(1,728)
		海外療養費審査業務委託料	(17)
		柔道整復調査委託料	(808)
		2 被保険者指導等の徹底事業費	2,555
		郵便料	(1,784)
		手数料	(771)
		3 職員等の研修啓発に関する事業費	27
		普通旅費	(27)

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 療養諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保険給付費	6,058,251	6,118,531	△60,280	1,048,850	5,009,401
1 療養諸費	5,192,837	5,297,637	△104,800	902,632	4,290,205
1 一般被保険者療養給付費	4,977,665	5,017,239	△39,574	国庫補助金 798,926	4,178,739
2 退職被保険者等療養給付費	160,793	224,683	△63,890	その他 96,004	64,789
3 一般被保険者療養費	38,266	38,324	△58	国庫補助金 6,142 その他 300	31,824
4 退職被保険者等療養費	2,109	3,195	△1,086	その他 1,260	849
5 審査手数料	14,004	14,196	△192		14,004

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	4,977,665	1 一般被保険者療養給付費 各種負担金 一般療養給付費 一般給食費差額	4,977,665 (4,977,665) (4,976,965) (700)
19 負担金、補助及び交付金	160,793	1 退職被保険者等療養給付費 各種負担金 退職療養給付費 退職給食費差額	160,793 (160,793) (160,693) (100)
19 負担金、補助及び交付金	38,266	1 一般被保険者療養費 各種負担金 一般療養費	38,266 (38,266) (38,266)
19 負担金、補助及び交付金	2,109	1 退職被保険者等療養費 各種負担金 退職療養費	2,109 (2,109) (2,109)
12 役 務 費	14,004	1 審査手数料 手数料	14,004 (14,004)

(款) 2 保険給付費  
(項) 2 高額療養費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	高額療養費	828,007	783,487	44,520	146,209	681,798
1	一般被保険者高額療養費	796,592	747,346	49,246	国庫補助金 127,875	668,717
2	退職被保険者等高額療養費	30,115	34,841	△4,726	その他 17,991	12,124
3	一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,000	0	国庫補助金 164	836
4	退職被保険者高額介護合算療養費	300	300	0	その他 179	121

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	796,592	1 一般被保険者高額療養費 各種負担金 一般高額療養費	796,592 (796,592) (796,592)
19 負担金、補助及び交付金	30,115	1 退職被保険者等高額療養費 各種負担金 退職高額療養費	30,115 (30,115) (30,115)
19 負担金、補助及び交付金	1,000	1 一般被保険者高額介護合算療養費 各種負担金 一般被保険者高額介護合算療養費	1,000 (1,000) (1,000)
19 負担金、補助及び交付金	300	1 退職被保険者高額介護合算療養費 各種負担金 退職被保険者高額介護合算療養費	300 (300) (300)

(款) 2 保険給付費  
(項) 3 移送費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	移 送 費	40	40	0	9	31
1	一般被保険者移送費	30	30	0	国庫補助金 4	26
2	退職被保険者等移送費	10	10	0	その他 5	5

(国民健康保険特別会計)



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び交付金	30	1 一般被保険者移送費 30 各種負担金 (30) 移送費 (30)
19 負担金、補助及び交付金	10	1 退職被保険者等移送費 10 各種負担金 (10) 移送費 (10)

(款) 2 保険給付費  
(項) 4 出産育児諸費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	出産育児諸費	33,617	33,617	0		33,617
1	出産育児一時金	33,600	33,600	0		33,600
4	支払手数料	17	17	0		17

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	33,600	1 出産育児一時金 各種負担金 出産育児一時金	33,600 (33,600) (33,600)
12 役 務 費	17	1 支払手数料 手数料	17 (17)

(款) 2 保険給付費  
(項) 5 葬祭費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
5	葬 祭 費	3,750	3,750	0		3,750
	1 葬 祭 費	3,750	3,750	0		3,750

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	3,750	1 葬祭費 各種負担金 葬祭費助成金	3,750 (3,750) (3,750)

(款) 3 後期高齢者支援金等  
 (項) 1 後期高齢者支援金等

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 後期高齢者 支援金等	776,431	792,543	△16,112	334,362	442,069
1 後期高齢者 支援金等	776,431	792,543	△16,112	334,362	442,069
1 後期高齢者 支援金	776,375	792,489	△16,114	国庫補助金 251,837 その他 82,525	442,013
2 後期高齢者 関係事務費 拠出金	56	54	2		56

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	776,375	1 後期高齢者支援金 各種負担金 後期高齢者支援金 病床転換支援金	776,375 (776,375) (776,374) (1)
19 負担金、補助及び交付金	56	1 後期高齢者関係事務費拠出金 各種負担金 後期高齢者関係事務費拠出金 病床転換支援金関係事務費拠出金	56 (56) (51) (5)

(款) 4 前期高齢者納付金等  
 (項) 1 前期高齢者納付金等

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 前期高齢者納付金等	396	415	△19	54	342
1 前期高齢者納付金等	396	415	△19	54	342
1 前期高齢者納付金	342	360	△18	国庫補助金 54	288
2 前期高齢者関係事務費 拠出金	54	55	△1		54

(国民健康保険特別会計)



(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	342	1 前期高齢者納付金 各種負担金 前期高齢者納付金	342 (342) (342)
19 負担金、補助及び交付金	54	1 前期高齢者関係事務費拠出金 各種負担金 前期高齢者関係事務費拠出金	54 (54) (54)

(款) 5 老人保健拠出金  
 (項) 1 老人保健拠出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 老人保健拠出金	35	35	0		35
1 老人保健拠出金	35	35	0		35
1 1 老人保健医療費拠出金	1	1	0		1
2 老人保健事務費拠出金	34	34	0		34

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	1	1 老人保健医療費拠出金 各種負担金 老人保健医療費拠出金	1 (1) (1)
19 負担金、補助及び交付金	34	1 老人保健事務費拠出金 各種負担金 老人保健事務費拠出金	34 (34) (34)

(款) 6 介護納付金  
(項) 1 介護納付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 介護納付金	281,209	308,045	△26,836	89,986	191,223
1 介護納付金	281,209	308,045	△26,836	89,986	191,223
1 介護納付金	281,209	308,045	△26,836	国庫補助金 89,986	191,223

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	281,209	1 介護納付金 各種負担金 介護納付金	281,209 (281,209) (281,209)

(款) 7 共同事業拠出金  
 (項) 1 共同事業拠出金

7	共同事業拠出金	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
		1,938,883	1,794,818	144,065	1,938,878	5
1	共同事業拠出金	1,938,883	1,794,818	144,065	1,938,878	5
1	高額医療費 共同事業拠出金	179,252	173,562	5,690	国庫補助金 44,813 県支出金 44,813 その他 89,626	
2	保険財政共同安定化事業拠出金	1,759,626	1,621,251	138,375	その他 1,759,626	
3	その他共同事業事務費拠出金	5	5	0		5

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	179,252	1 高額医療費共同事業医療費拠出金 各種負担金 高額共同事業医療費拠出金	179,252 (179,252) (179,252)
19 負担金、補助及び交付金	1,759,626	1 保険財政共同安定化事業拠出金 各種負担金 保険財政共同安定化事業拠出金	1,759,626 (1,759,626) (1,759,626)
19 負担金、補助及び交付金	5	1 その他共同事業拠出金 各種負担金 退職年金受給者資料作成拠出金	5 (5) (5)

(款) 8 保健事業費  
 (項) 1 特定健康診査等事業費

8	保健事業費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
		71,380	76,154	△4,774	20,954	50,426
1	特定健康診査等事業費	46,690	51,632	△4,942	20,954	25,736
	1 特定健康診査等事業費	46,690	51,632	△4,942	国庫補助金 10,477 県支出金 10,477	25,736

(国民健康保険特別会計)



(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
9 旅 費	67	1 特定健診事業費	46,690
		普通旅費	(67)
11 需用費	1,890	消耗品費	(1,561)
		印刷製本費	(329)
12 役務費	3,361	郵便料	(1,898)
		電話料	(86)
13 委託料	41,283	手数料	(1,377)
		その他委託料	(41,283)
19 負担金、補助及び交付金	89	特定健診委託料	(36,694)
		特定保健指導委託料	(4,470)
		受診券封入封緘委託料	(119)
		各種負担金	(89)
		保健事業等保険者支援負担金	(89)

(款) 8 保健事業費  
 (項) 2 保健事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	保健事業費	24,690	24,522	168		24,690
1	保健衛生普 及費	24,690	24,522	168		24,690

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	1,291	1 保健衛生普及費	10,651
4 共 済 費	959	報償金	(525)
7 賃 金	5,713	記念品賞品	(600)
8 報 償 費	1,125	消耗品費	(1,501)
9 旅 費	482	印刷製本費	(756)
11 需 用 費	3,122	郵便料	(185)
12 役 務 費	1,485	手数料	(1,084)
13 委 託 料	8,049	その他委託料	(3,567)
18 備品購入費	31	データ作成業務委託料	(2,392)
19 負担金、補助及び交付金	2,433	情報提供委託料	(350)
		イベント司会委託料	(40)
		音響設備委託料	(50)
		ジェネリック差額通知作成委託料	(735)
		各種負担金	(2,333)
		あんま、はり、灸助成金	(2,333)
		補助金	(100)
		高齢者健康づくり推進事業補助金	(100)
		2 国保ヘルスアップ事業費	14,039
		非常勤職員報酬	(1,291)
		健康労働保険料	(959)
		賃金	(5,713)
		費用弁償	(131)
		普通旅費	(351)
		消耗品費	(840)
		印刷製本費	(25)
		郵便料	(216)
		その他委託料	(4,482)
		若年者特定健康診査委託料	(1,155)
		生活習慣病重症化予防対象者抽出委託料	(3,327)
		備品購入費	(31)

(款) 9 基金積立金  
 (項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
9 基金積立金	1	1	0		1
1 基金積立金	1	1	0		1
1 国保財政調整基金積立金	1	1	0		1

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
25 積立金	1	1 国民健康保険財政調整基金積立金 積立金 財政調整基金積立金

1  
(1)  
(1)

(款) 10 公債費  
(項) 1 公債費

10	公債費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
		100	1,000	△900		100
1	公債費	100	1,000	△900		100
	1 利 子	100	1,000	△900		100

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
23 償還金、利 子及び割引 料	100	1 一時借入金利子 利子及び割引料 100 (100)

(款) 11 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
11 諸支出金	2,341	2,341	0		2,341
1 償還金及び 還付加算金	2,341	2,341	0		2,341
1 一般被保険 者保険税還 付金	2,237	2,237	0		2,237
2 退職被保険 者等保険税 還付金	2	2	0		2
3 償 還 金	1	1	0		1
4 一般被保険 者還付加算 金	100	100	0		100
5 退職被保険 者等還付加 算金	1	1	0		1

(国民健康保険特別会計)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利 子及び割引 料	2,237	1 一般被保険者保険税還付金 返還金	2,237 (2,237)
23 償還金、利 子及び割引 料	2	1 退職被保険者等保険税還付金 返還金	2 (2)
23 償還金、利 子及び割引 料	1	1 償還金 償還金	1 (1)
23 償還金、利 子及び割引 料	100	1 一般被保険者還付加算金 償還金	100 (100)
23 償還金、利 子及び割引 料	1	1 退職被保険者等還付加算金 償還金	1 (1)

(款) 12 予備費  
(項) 1 予備費

12	予備費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
		100,000	100,000	0		100,000
1	予備費	100,000	100,000	0		100,000
	1 予備費	100,000	100,000	0		100,000

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
29 予 備 費	100,000	1 予備費 予備費	100,000 (100,000)

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	14	598			598		598	
	計	14	598			598		598	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	14	598			598		598	
	計	14	598			598		598	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他								
	計								

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	11 ( )		32,384	19,290	51,674	10,908	62,582	
前年度	11 ( )		32,120	18,995	51,115	10,851	61,966	
比 較	( )		264	295	559	57	616	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手当
	本年度	834		324	297	150	5,251
	前年度	840		312	408	150	5,138
	比 較	△ 6		12	△ 111		113
	区 分	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉手当	児童手当	退職手当	計
	本年度			11,874	560		19,290
	前年度			11,507	640		18,995
	比 較			367	△ 80		295

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	264	給与改定に伴う増減分	234		平均改定率 0.79% 平成27年度遡及改定
		昇給に伴う増加分	475		平均昇給率 1.74% 4月昇給職員数 11人
		その他の増減分	△ 445	他会計間異動等による減少額	職員数の異動状況（現に在職する職員数） 本年度 11人（ ） 前年度 11人（ ） 増 減 0人（ ） 採用・退職の状況等 退職 0人 採用 0人 異動等 0人
職員手当	295	制度改正に伴う増減分	364	期末勤勉手当の支給率改定による増加額	
		その他の増減分	△ 69	異動等による減少額	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成28年4月1日現在	平均給料月額(円)	262,273	
	平均給与月額(円)	275,209	
	平均年齢(歳)	34.55	
平成27年4月1日現在	平均給料月額(円)	260,218	
	平均給与月額(円)	273,949	
	平均年齢(歳)	33.9	

## イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			行政職(一)(円)	行政職(二)(円)
高 校 卒	144,600	—	144,600	142,000
大 学 卒	176,700	—	176,700	—

ウ 級別職員数

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外教

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年4月1日現在	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	4 級	1 ( )	9.0 ( )	4 級	( )	( )
	3 級	5 ( )	45.5 ( )	3 級	( )	( )
	2 級	3 ( )	27.3 ( )	2 級	( )	( )
	1 級	2 ( )	18.2 ( )	1 級	( )	( )
	計	11 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )
平成27年4月1日現在	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	4 級	1 ( )	9.0 ( )	4 級	( )	( )
	3 級	5 ( )	45.5 ( )	3 級	( )	( )
	2 級	3 ( )	27.3 ( )	2 級	( )	( )
	1 級	2 ( )	18.2 ( )	1 級	( )	( )
	計	11 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級
一般行政職	部 長	部長・部次長・課長	課長・課長補佐	課長補佐・係長・参事	係長・参事
区 分	2 級	1 級			
一般行政職	主事・技師	主事・技師			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数(A)	(人) 11	11		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 11	11		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 11	11	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
		8号給	(人)		
比率(B)/(A)	(%) 100.0	100.0			
前年度	職員数(A)	(人) 11	11		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 11	11		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 11	11	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
		8号給	(人)		
比率(B)/(A)	(%) 100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.025 ( 1.025 )	2.175 ( 1.175 )	4.20 ( 2.20 )	有	
前年度	1.975 ( 1.00 )	2.125 ( 1.15 )	4.10 ( 2.15 )	有	
国の制度	2.025 ( 1.025 )	2.175 ( 1.175 )	4.20 ( 2.20 )	有	

( ) 内は、再任用職員



カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	2%～45%加算			
国の制度 (支給率等)	2%～45%加算			

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率(%)	—
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率(%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.5	0.5	
支給対象職員の比率(%) (平成28年4月1日現在)	36.4	36.4	
代表的な特殊勤務手当の名称	市税事務従事手当、市税等徴収手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期間	金額	期間	金額	特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
平成27年度 特定保健 指導委託料	4,578	平成27年度	531	平成28年度	4,047	1,315			2,732
平成28年度 特定健診 事業費	41,229			平成28年度	41,229	19,147			22,082
平成28年度 特定保健 指導委託料	4,766			平成28年度 ) 平成29年度	4,766	1,807			2,959
平成29年度 特定健診 事業費	41,993			平成29年度	41,993	19,502			22,491
平成29年度 特定保健 指導委託料	4,855			平成29年度 ) 平成30年度	4,855	1,841			3,014

平成28年度荒尾市介護保険特別会計予算

平成28年度荒尾市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,182,693千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険事業勘定の保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

平成28年2月29日提出

荒尾市長 山下慶一郎



第 1 表 歳入歳出予算（保険事業勘定）

1 歳 入

（単位：千円）

款	項	金 額
1 保 険 料		1,126,807
	1 介護保険料	1,126,807
2 分担金及び負担金		2,520
	1 分 担 金	2,520
3 使用料及び手数料		181
	2 手 数 料	181
4 国庫支出金		1,552,150
	1 国庫負担金	1,076,876
	2 国庫補助金	475,274
5 支払基金交付金		1,660,212
	1 支払基金交付金	1,660,212
6 県支出金		855,115
	1 県負担金	828,498
	3 県補助金	26,617
7 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
9 繰 入 金		956,117
	1 一般会計繰入金	894,840
	2 基金繰入金	61,277
10 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
11 諸 収 入		246
	1 延滞金、加算金及び過料	101
	4 雑 入	145
歳 入 合 計		6,153,350

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		144,056
	1 総務管理費	83,736
	2 徴収費	3,757
	3 介護認定審査会費	55,592
	4 趣旨普及費	843
	5 計画策定委員会費	128
2 保険給付費		5,862,693
	1 介護サービス等諸費	5,177,051
	2 介護予防サービス等諸費	374,871
	3 審査支払手数料	8,533
	4 高額介護サービス等費	109,072
	5 高額医療合算介護サービス等費	17,215
	7 特定入所者介護サービス等費	175,951
5 地域支援事業費		139,199
	1 介護予防事業費	68,322
	2 包括的支援事業・任意事業費	70,877
6 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
7 公債費		500
	1 公債費	500
8 諸支出金		1,901
	1 償還金及び還付加算金	1,901
9 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出	合 計	6,153,350

第 1 表 歳入歳出予算（介護サービス事業勘定）

1 歳入

（単位：千円）

款	項	金額
1 サービス収入		29,341
	1 予防給付費収入	29,341
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
歳入合計		29,343

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		2,415
	1 施設管理費	2,415
2 事業費		25,775
	1 居宅介護支援事業費	25,775
4 予備費		1,152
	1 予備費	1,152
5 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
歳 出 合 計		29,343



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(保険事業勘定)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	1,126,807	1,102,960	23,847
2 分担金及び負担金	2,520	2,400	120
3 使用料及び手数料	181	181	0
4 国庫支出金	1,552,150	1,537,338	14,812
5 支払基金交付金	1,660,212	1,620,390	39,822
6 県支出金	855,115	835,825	19,290
7 財産収入	1	1	0
9 繰入金	956,117	882,205	73,912
10 繰越金	1	1	0
11 諸収入	246	246	0
歳入合計	6,153,350	5,981,547	171,803

## (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	144,056	115,047	29,009
2 保険給付費	5,862,693	5,753,693	109,000
5 地域支援事業費	139,199	104,805	34,394
6 基金積立金	1	1	0
7 公債費	500	500	0
8 諸支出金	1,901	2,501	△600
9 予備費	5,000	5,000	0
歳出合計	6,153,350	5,981,547	171,803

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
9,282	4,641		5,236	124,897
1,498,916	828,498		2,782,211	753,068
43,952	21,976		51,296	21,975
				1
				500
				1,901
				5,000
1,552,150	855,115		2,838,743	907,342

## 2 歳 入

(款) 1 保 険 料  
(項) 1 介 護 保 険 料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	保 険 料	1,126,807	1,102,960	23,847
1	1 介 護 保 険 料	1,126,807	1,102,960	23,847
	1 1 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	1,126,807	1,102,960	23,847
2	分 担 金 及 び 負 担 金	2,520	2,400	120
1	1 分 担 金	2,520	2,400	120
	1 1 利 用 者 負 担 金	2,520	2,400	120
3	使 用 料 及 び 手 数 料	181	181	0
2	2 手 数 料	181	181	0
	1 1 総 務 手 数 料	1	1	0
	2 2 督 促 手 数 料	180	180	0
4	国 庫 支 出 金	1,552,150	1,537,338	14,812
1	1 国 庫 負 担 金	1,076,876	1,055,483	21,393
	1 1 介 護 給 付 費 負 担 金	1,076,876	1,055,483	21,393
2	2 国 庫 補 助 金	475,274	481,855	△6,581
	1 1 調 整 交 付 金	422,040	437,585	△15,545
	5 5 地 域 支 援 事 業 交 付 金 ( 介 護 予 防 事 業 )	16,660	8,355	8,305
	6 6 地 域 支 援 事 業 交 付 金 ( 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 )	36,574	34,363	2,211
	7 7 介 護 保 険 事 業 費 補 助 金	0	1,552	△1,552
5	支 払 基 金 交 付 金	1,660,212	1,620,390	39,822
1	1 支 払 基 金 交 付 金	1,660,212	1,620,390	39,822
	1 1 介 護 給 付 費 交 付 金	1,641,553	1,611,033	30,520

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	現年度分特別徴収保険料	1,046,656	1 現年度分特別徴収保険料
2	現年度分普通徴収保険料	78,851	1 現年度分普通徴収保険料
3	滞納繰越分普通徴収保険料	1,300	1 滞納繰越分普通徴収保険料
1	地域支援事業利用者負担金	2,520	1 地域支援事業利用者負担金
1	総務手数料	1	1 証明手数料
1	督促手数料	180	1 督促手数料
1	現年度分介護給付費負担金	1,076,875	1 現年度分介護給付費負担金
2	過年度分介護給付費負担金	1	1 過年度分介護給付費負担金
1	現年度分調整交付金	422,040	1 現年度分調整交付金
1	現年度分地域支援事業交付金（介護予防事業）	16,660	1 現年度分地域支援事業交付金（介護予防事業）
1	現年度分地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	36,574	1 現年度分地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）
1	現年度分介護給付費交付金	1,641,552	1 現年度分介護給付費交付金

(款) 5 支払基金交付金  
(項) 1 支払基金交付金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 地域支援事業支援交付金	18,659	9,357	9,302
6	県支出金	855,115	835,825	19,290
1	県負担金	828,498	814,467	14,031
1	1 介護給付費負担金	828,498	814,467	14,031
3	県補助金	26,617	21,358	5,259
1	1 地域支援事業交付金（介護予防事業）	8,330	4,177	4,153
2	2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	18,287	17,181	1,106
7	財産収入	1	1	0
1	1 財産運用収入	1	1	0
2	2 利子及び配当金	1	1	0
9	繰入金	956,117	882,205	73,912
1	一般会計繰入金	894,840	849,162	45,678
1	1 介護給付費繰入金	732,836	719,211	13,625
2	2 その他一般会計繰入金	120,389	93,943	26,446
3	3 地域支援事業繰入金（介護予防事業）	8,330	4,177	4,153
4	4 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	18,287	17,181	1,106

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
2	過年度分介護給付費交付金	1	1 過年度分介護給付費交付金
1	現年度分地域支援事業支援交付金	18,659	1 現年度分地域支援事業支援交付金
1	現年度分介護給付費負担金	828,497	1 現年度分介護給付費負担金
2	過年度分介護給付費負担金	1	1 過年度分介護給付費負担金
1	現年度分地域支援事業交付金(介護予防事業)	8,330	1 現年度分地域支援事業交付金(介護予防事業)
1	現年度分地域支援事業交付金(包括の支援事業・任意事業)	18,287	1 現年度分地域支援事業交付金(包括の支援事業・任意事業)
1	利子及び配当金	1	1 利子及び配当金
1	現年度分介護給付費繰入金	732,836	1 現年度分介護給付費繰入金
1	職員給与費等繰入金	56,318	1 職員給与費等繰入金
2	事務費繰入金	64,071	1 事務費繰入金(現年度分)
1	現年度分地域支援事業繰入金(介護予防事業)	8,330	1 現年度分地域支援事業繰入金(介護予防事業)
1	現年度地域支援事業繰入金(包括の支援事業・任意事業)	18,287	1 現年度地域支援事業繰入金(包括の支援事業・任意事業)

(款) 9 繰入金  
(項) 1 一般会計繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	5	低所得者保険料軽減繰入金	14,998	14,650	348
	2	基金繰入金	61,277	33,043	28,234
	1	介護給付費準備基金繰入金	61,277	33,043	28,234
10		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
11		諸収入	246	246	0
	1	延滞金、加算金及び過料	101	101	0
	1	第1号被保険者延滞金	100	100	0
	2	第1号被保険者加算金	1	1	0
	4	雑入	145	145	0
	5	第三者納付金	1	1	0
	6	返納金	1	1	0
	7	雑入	143	143	0

(介護保険特別会計：保険事業勘定)



(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分低所得者保険料軽減繰入金	14,998	1 現年度分低所得者保険料軽減繰入金	
1 介護給付費準備基金繰入金	61,277	1 介護給付費準備基金繰入金	
1 繰越金	1	1 繰越金	
1 第1号被保険者延滞金	100	1 第1号被保険者延滞金	
1 第1号被保険者加算金	1	1 第1号被保険者加算金	
1 第三者納付金	1	1 第三者納付金	
1 返納金	1	1 返納金	
1 雑入	143	1 雑入	

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	144,056	115,047	29,009	19,159	124,897
1 総務管理費	83,736	60,279	23,457	19,159	64,577
1 一般管理費	83,611	60,154	23,457	国庫補助金 9,282 県支出金 4,641 その他 5,236	64,452
2 連合会負担金	125	125	0		125

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	43,862	1 一般管理費	3,492
		普通旅費	(38)
3 職員手当等	22,085	消耗品費	(641)
		印刷製本費	(68)
4 共 済 費	14,172	修繕費	(50)
		郵便料	(1,505)
9 旅 費	38	電話料	(182)
		手数料	(20)
11 需 用 費	759	その他委託料	(915)
		介護給付費請求書電算処理システム委託料	(915)
12 役 務 費	1,707	使用料	(8)
		備品購入費	(59)
13 委 託 料	915	各種負担金	(3)
		縣市町村保健師協議会負担金	(3)
14 使用料及び 賃借料	8	会議出席負担金	(3)
		2 介護保険特別会計（人件費）	56,318
		一般職給	(30,822)
18 備品購入費	59	扶養手当	(665)
		住居手当	(920)
19 負担金、補 助及び交付 金	6	通勤手当	(452)
		特殊勤務手当	(6)
		時間外手当	(986)
		管理職手当	(516)
		期末勤勉手当	(11,580)
		児童手当	(355)
		共済組合負担金	(9,978)
		地方公務員災害補償基金負担金	(38)
		3 地域包括支援センター（人件費）	23,801
		一般職給	(13,040)
		扶養手当	(390)
		住居手当	(324)
		通勤手当	(149)
		時間外手当	(454)
		期末勤勉手当	(4,868)
		児童手当	(420)
		共済組合負担金	(4,134)
		地方公務員災害補償基金負担金	(22)
19 負担金、補 助及び交付 金	125	1 連合会負担金	125
		各種負担金	(125)
		国保連第三者行為求償事務負担金	(125)

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴収費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	徴 収 費	3,757	3,484	273		3,757
	1 賦課徴収費	3,757	3,484	273		3,757

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	報酬	1,201	1 賦課徴収費 3,757
4	共済費	207	非常勤職員報酬 (1,201)
9	旅費	130	健康労働保険料 (207)
11	需用費	73	費用弁償 (120)
12	役務費	2,146	普通旅費 (10)
			印刷製本費 (73)
			郵便料 (2,087)
			手数料 (59)

(款) 1 総務費  
(項) 3 介護認定審査会費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 介護認定審査会費	55,592	50,853	4,739		55,592
1 介護認定審査会費	253	253	0		253
2 認定調査等費	39,634	37,025	2,609		39,634
3 認定審査会共同設置負担金	15,705	13,575	2,130		15,705

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 需用費	253	1 介護認定審査会費 消耗品費	253 (253)
1 報酬	17,488	1 認定調査等費	39,634
4 共済費	3,256	非常勤職員報酬	(17,488)
9 旅費	798	健康労働保険料	(3,256)
11 需用費	34	費用弁償	(780)
12 役務費	17,621	普通旅費	(18)
13 委託料	432	印刷製本費	(34)
14 使用料及び 賃借料	5	郵便料	(935)
		手数料	(16,686)
		その他委託料	(432)
		要介護認定調査委託料	(432)
		使用料	(5)
19 負担金、補助及び交付金	15,705	1 認定審査会共同設置負担金	15,705
		各種負担金	(15,705)
		認定審査会共同設置負担金	(15,705)

(款) 1 総務費  
(項) 4 趣旨普及費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	趣旨普及費	843	303	540		843
	1 趣旨普及費	843	303	540		843

(介護保険特別会計：保険事業勘定)



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 需用費	843	1 趣旨普及費 印刷製本費 843 (843)

(款) 1 総務費  
 (項) 5 計画策定委員会費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
5	計画策定委員会費	128	128	0		128
	1 計画策定委員会費	128	128	0		128

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 報酬	128	1 計画策定委員会費 委員報酬	128 (128)

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保険給付費	5,862,693	5,753,693	109,000	5,109,625	753,068
1 介護サービス等諸費	5,177,051	5,088,559	88,492	4,509,691	667,360
1 1 居宅介護サービス給付費	2,207,339	2,359,694	△152,355	国庫補助金 600,368 県支出金 275,917 その他 1,034,905	296,149
2 2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0	国庫補助金 1	
3 3 施設介護サービス給付費	1,737,294	1,736,803	491	国庫補助金 385,657 県支出金 304,026 その他 830,450	217,161
4 4 特例施設介護サービス給付費	1	1	0	国庫補助金 1	
5 5 特定福祉用具販売費	14,581	14,261	320	国庫補助金 3,966 県支出金 1,822 その他 6,971	1,822
6 6 居宅介護住宅改修費	32,341	32,228	113	国庫補助金 8,796 県支出金 4,042 その他 15,461	4,042
7 7 居宅介護支援費	280,066	268,600	11,466	国庫補助金 76,174 県支出金 35,008 その他 133,876	35,008
8 8 特例居宅介護支援費	1	1	0	国庫補助金 1	
9 9 地域密着型介護サービス給付費	905,426	676,969	228,457	国庫補助金 246,264 県支出金 113,178	113,178

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	2,207,339	1 居宅介護サービス給付費 各種負担金 居宅介護サービス給付費負担金	2,207,339 (2,207,339) (2,207,339)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス給付費 各種負担金 特例居宅介護サービス給付費	1 (1) (1)
19 負担金、補助及び交付金	1,737,294	1 施設介護サービス給付費 各種負担金 施設介護サービス給付費	1,737,294 (1,737,294) (1,737,294)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例施設介護サービス給付費 各種負担金 特例施設介護サービス給付費	1 (1) (1)
19 負担金、補助及び交付金	14,581	1 特定福祉用具販売費 各種負担金 特定福祉用具販売	14,581 (14,581) (14,581)
19 負担金、補助及び交付金	32,341	1 居宅介護住宅改修費 各種負担金 居宅介護住宅改修費	32,341 (32,341) (32,341)
19 負担金、補助及び交付金	280,066	1 居宅介護サービス計画給付費 各種負担金 居宅介護サービス計画給付費	280,066 (280,066) (280,066)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス計画給付費 各種負担金 特例居宅介護サービス計画給付費	1 (1) (1)
19 負担金、補助及び交付金	905,426	1 地域密着型介護サービス給付費 各種負担金 地域密着型介護サービス給付費	905,426 (905,426) (905,426)

(款) 2 保険給付費  
 (項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
						その他 432,806	
	10	特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0	国庫補助金 1	

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例地域密着型介護サービス給付費 各種負担金 特例地域密着型介護サービス給付費	1 (1) (1)

(款) 2 保険給付費  
(項) 2 介護予防サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 介護予防サービス等諸費	374,871	366,505	8,366	328,015	46,856
1 介護予防サービス給付費	287,428	286,224	1,204	国庫補助金 78,176 県支出金 35,928 その他 137,396	35,928
2 特例介護予防サービス給付費	1	1	0	国庫補助金 1	
3 特定介護予防福祉用具販売費	6,625	6,128	497	国庫補助金 1,802 県支出金 828 その他 3,167	828
4 介護予防住宅改修費	31,277	26,267	5,010	国庫補助金 8,507 県支出金 3,909 その他 14,952	3,909
5 介護予防居宅支援費	37,877	36,539	1,338	国庫補助金 10,302 県支出金 4,734 その他 18,107	4,734
6 特例介護予防居宅支援費	1	1	0	国庫補助金 1	
7 地域密着型介護予防サービス給付費	11,661	11,344	317	国庫補助金 3,171 県支出金 1,457 その他 5,576	1,457
8 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0	国庫補助金 1	

(介護保険特別会計：保険事業勘定)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	287,428	1 介護予防サービス給付費 各種負担金 介護予防サービス給付費	287,428 (287,428) (287,428)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例介護予防サービス給付費 各種負担金 特例介護予防サービス給付費	1 (1) (1)
19 負担金、補助及び交付金	6,625	1 特定介護予防福祉用具販売費 各種負担金 特定介護予防福祉用具販売	6,625 (6,625) (6,625)
19 負担金、補助及び交付金	31,277	1 介護予防住宅改修費 各種負担金 介護予防住宅改修費	31,277 (31,277) (31,277)
19 負担金、補助及び交付金	37,877	1 介護予防サービス計画給付費 各種負担金 介護予防サービス計画給付費	37,877 (37,877) (37,877)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例介護予防サービス計画給付費 各種負担金 特例介護予防サービス計画給付費	1 (1) (1)
19 負担金、補助及び交付金	11,661	1 地域密着型介護予防サービス給付費 各種負担金 地域密着型介護予防サービス給付費	11,661 (11,661) (11,661)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例地域密着型介護予防サービス給付費 各種負担金 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1 (1) (1)

(款) 2 保険給付費  
 (項) 3 審査支払手数料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 審査支払手数料	8,533	8,480	53	7,467	1,066
1 審査支払手数料	8,533	8,480	53	国庫補助金 2,320 県支出金 1,066 その他 4,081	1,066

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 役 務 費	8,533	1 審査支払手数料 手数料 8,533 (8,533)

(款) 2 保険給付費  
(項) 4 高額介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 高額介護サービス等費	109,072	106,081	2,991	94,564	14,508
1 高額介護サービス費	108,641	105,767	2,874	国庫補助金 29,277 県支出金 13,455 その他 51,454	14,455
2 高額介護予防サービス費	431	314	117	国庫補助金 117 県支出金 53 その他 208	53

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	108,641	1 高額介護サービス費 各種負担金 高額介護サービス費	108,641 (108,641) (108,641)
19 負担金、補助及び交付金	431	1 高額介護予防サービス費 各種負担金 高額介護予防サービス費	431 (431) (431)

(款) 2 保険給付費  
 (項) 5 高額医療合算介護サービス等費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
5	高額医療合算介護サービス等費	17,215	15,764	1,451	15,939	1,276
1	高額医療合算介護サービス費	16,573	15,183	1,390	国庫補助金 4,779 県支出金 2,196 その他 8,402	1,196
2	高額医療合算介護予防サービス費	642	581	61	国庫補助金 174 県支出金 80 その他 308	80

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	16,573	1 高額医療合算介護サービス費 各種負担金 高額医療合算介護サービス費	16,573 (16,573) (16,573)
19 負担金、補助及び交付金	642	1 高額医療合算介護予防サービス費 各種負担金 高額医療合算介護予防サービス費	642 (642) (642)

(款) 2 保険給付費  
 (項) 7 特定入所者介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 特定入所者 介護サービス 等費	175,951	168,304	7,647	153,949	22,002
1 特定入所者 介護サービス 費	175,474	167,869	7,605	国庫補助金 38,953 県支出金 30,707 その他 83,880	21,934
2 特例特定入 所者介護サ ービス費	1	1	0	国庫補助金 1	
3 特定入所者 介護予防サ ービス費	475	433	42	国庫補助金 104 県支出金 92 その他 211	68
4 特例特定入 所者介護予 防サービス 費	1	1	0	国庫補助金 1	

(介護保険特別会計：保険事業勘定)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	175,474	1 特定入所者介護サービス費 各種負担金 特定入所者介護サービス費	175,474 (175,474) (175,474)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護サービス費 各種負担金 特例特定入所者介護サービス費	1 (1) (1)
19 負担金、補助及び交付金	475	1 特定入所者介護予防サービス費 各種負担金 特定入所者介護予防サービス費	475 (475) (475)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護予防サービス費 各種負担金 特例特定入所者介護予防サービス費	1 (1) (1)

(款) 5 地域支援事業費  
(項) 1 介護予防事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 地域支援事業費	139,199	104,805	34,394	117,224	21,975
1 介護予防事業費	68,322	34,651	33,671	59,992	8,330
1 介護予防二次高齢者施策事業費	33,608	15,185	18,423	国庫補助金 7,982 県支出金 3,991 その他 17,642	3,993
2 介護予防一般高齢者施策事業費	33,334	18,850	14,484	国庫補助金 8,332 県支出金 4,165 その他 16,664	4,173
3 総合事業費精算金費	1,380	616	764	国庫補助金 346 県支出金 174 その他 696	164

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	9,366	1 二次高齢者把握事業費	16,096
4 共 済 費	1,520	非常勤職員報酬	(9,048)
11 需 用 費	160	健康労働保険料	(1,520)
12 役 務 費	1,054	消耗品費	(130)
13 委 託 料	18,799	郵便料	(1,054)
14 使用料及び 賃借料	2,709	その他委託料	(1,999)
		システム連携委託料	(1,999)
		借上料	(2,345)
		2 通所型介護予防事業	17,512
		非常勤職員報酬	(318)
		消耗品費	(30)
		事業運営委託料	(16,800)
		借上料	(364)
1 報 酬	9,169	1 介護予防普及啓発事業	9,035
4 共 済 費	1,520	非常勤職員報酬	(7,359)
11 需 用 費	460	健康労働保険料	(1,216)
12 役 務 費	13,796	消耗品費	(160)
13 委 託 料	4,410	印刷製本費	(300)
19 負担金、補 助及び交付 金	3,979	2 地域介護予防活動支援事業	23,983
		非常勤職員報酬	(1,810)
		健康労働保険料	(304)
		手数料	(13,480)
		その他委託料	(4,410)
		いきいきサロン推進委託料	(4,410)
		補助金	(3,979)
		健康づくり推進員協議会補助金	(3,979)
		3 地域リハビリテーション活動支援事業費	316
19 負担金、補 助及び交付 金	1,380	1 総合事業費精算金費	1,380
		各種負担金	(1,380)
		総合事業費精算金	(1,380)

(款) 5 地域支援事業費  
 (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	包括的支援事業・任意事業費	70,877	70,154	723	57,232	13,645
1	介護予防ケアマネジメント事業費	4,317	9,725	△5,408	国庫補助金 1,688 県支出金 846 その他 956	827
2	総合相談事業費	4,583	4,963	△380	国庫補助金 1,787 県支出金 893 その他 1,008	895
3	権利擁護事業費	2,479	3,263	△784	国庫補助金 944 県支出金 472 その他 590	473
4	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	100	240	△140	国庫補助金 39 県支出金 19 その他 22	20
5	任意事業費	24,723	29,187	△4,464	国庫補助金 9,313 県支出金 4,656 その他 6,093	4,661

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	3,620	1 介護予防ケアマネジメント事業 4,317
4 共 済 費	675	非常勤職員報酬 (3,620)
11 需 用 費	22	健康労働保険料 (675)
		消耗品費 (10)
		図書購入費 (12)
4 共 済 費	333	1 総合相談事業 4,583
7 賃 金	1,890	健康労働保険料 (333)
9 旅 費	60	賃金 (1,890)
13 委 託 料	2,300	普通旅費 (60)
		事業運営委託料 (2,300)
1 報 酬	79	1 権利擁護事業 2,479
11 需 用 費	59	非常勤職員報酬 (79)
12 役 務 費	401	高齢者の権利擁護に関する協議会委員報酬 (20)
13 委 託 料	260	権利擁護検討委員会に関する委員報酬 (59)
20 扶 助 費	1,680	消耗品費 (50)
		図書購入費 (9)
		図書購入費 (9)
		手数料 (401)
		その他委託料 (260)
		高齢者虐待対応事務に関する支援委託料 (260)
		扶助費 (1,680)
		成年後見人等報酬費用 (1,680)
8 報 償 費	60	1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 100
9 旅 費	10	報償金 (60)
12 役 務 費	30	費用弁償 (10)
		手数料 (30)
11 需 用 費	213	1 「食」の自立支援事業 20,400
13 委 託 料	23,441	事業運営委託料 (20,400)
20 扶 助 費	1,069	2 家族介護用品給付事業 869
		扶助費 (869)
		3 家族介護慰労金支給事業 200
		扶助費 (200)
		4 在宅高齢者安心相談確保事業費 3,041
		その他委託料 (3,041)
		在宅高齢者安心相談確保事業委託料 (3,041)
		5 認知症サポーター養成事業費 213

(款) 5 地域支援事業費  
 (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
6	地域包括支援センター運営費	6,586	9,391	△2,805	国庫補助金 2,568 県支出金 1,284 その他 1,448	1,286
8	在宅医療・介護連携推進事業費	4,819	189	4,630	国庫補助金 1,879 県支出金 939 その他 1,060	941
9	生活支援体制整備事業費	8,180	0	8,180	国庫補助金 3,190 県支出金 1,595 その他 1,799	1,596
10	認知症施策推進事業費	14,572	0	14,572	国庫補助金 5,682 県支出金 2,841 その他 3,205	2,844

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	1,201	1 地域包括支援センター運営費	6,586
4 共 済 費	205	非常勤職員報酬	(1,201)
9 旅 費	834	健康労働保険料	(205)
11 需 用 費	1,546	費用弁償	(540)
12 役 務 費	806	普通旅費	(294)
14 使用料及び 賃借料	395	消耗品費	(488)
18 備品購入費	1,599	燃料費	(317)
		電気料	(516)
		水道料	(180)
		図書購入費	(45)
		郵便料	(82)
		電話料	(612)
		手数料	(78)
		保険料	(34)
		使用料	(8)
		借上料	(387)
		備品購入費	(505)
		自動車購入費	(1,094)
9 旅 費	19	1 介護保険特別会計	4,819
13 委 託 料	4,800	普通旅費	(19)
		事業運営委託料	(4,800)
8 報 償 費	180	1 生活支援体制整備事業費	8,180
13 委 託 料	8,000	報償金	(180)
		事業運営委託料	(8,000)
1 報 酬	196	1 認知症初期集中支援推進事業費	7,821
8 報 償 費	60	非常勤職員報酬	(196)
9 旅 費	322	普通旅費	(172)
11 需 用 費	398	消耗品費	(50)
12 役 務 費	1,070	郵便料	(10)
13 委 託 料	12,433	その他委託料	(7,393)
14 使用料及び 賃借料	93	認知症初期集中支援チーム委託料	(7,393)
		2 認知症地域支援・ケア向上推進事業費	6,751
		報償金	(60)
		費用弁償	(30)
		普通旅費	(120)
		消耗品費	(42)
		燃料費	(106)
		印刷製本費	(200)
		手数料	(1,060)
		その他委託料	(5,040)
		認知症地域支援推進員委託料	(5,040)
		借上料	(93)

(款) 5 地域支援事業費  
 (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
11	地域ケア会議推進事業費	518	0	518	国庫補助金 202 県支出金 101 その他 113	102
7	認知症総合支援事業費	0	13,196	△13,196		

(介護保険特別会計：保険事業勘定)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
8 報 償 費	60	1 地域ケア会議推進事業費	518
9 旅 費	15	報償金	(60)
11 需 用 費	13	費用弁償	(15)
18 備品購入費	430	消耗品費	(13)
		備品購入費	(430)

(款) 6 基金積立金  
 (項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 基金積立金	1	1	0		1
1 基金積立金	1	1	0		1
1 基金積立金	1	1	0		1

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
25 積 立 金	1	1 介護給付費準備基金等積立金 積立金 介護給付費準備基金積立金	1 (1) (1)

(款) 7 公債費  
(項) 1 公債費

7	公債費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
7	公債費	500	500	0		500
1	公債費	500	500	0		500
	2 利 子	500	500	0		500

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利 子及び割引 料	500	1 一時借入金利子 利子及び割引料	500 (500)

(款) 8 諸支出金  
 (項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
8 諸支出金	1,901	2,501	△600		1,901
1 償還金及び 還付加算金	1,901	2,501	△600		1,901
1 第1号被保 険者保険料 還付金	1,800	2,400	△600		1,800
2 償 還 金	1	1	0		1
4 第1号被保 険者還付加 算金	100	100	0		100

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利 子及び割引 料	1,800	1 第1号被保険者保険料還付金 返還金	1,800 (1,800)
23 償還金、利 子及び割引 料	1	1 県負担金（介護給付費負担金）返還金 返還金	1 (1)
23 償還金、利 子及び割引 料	100	1 第1号被保険者還付加算金 還付加算金	100 (100)

(款) 9 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
9 予備費	5,000	5,000	0		5,000
1 予備費	5,000	5,000	0		5,000
1 予備費	5,000	5,000	0		5,000

(介護保険特別会計：保険事業勘定)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
29 予 備 費	5,000	1 予備費 予備費	5,000 (5,000)



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 サービス収入	29,341	34,117	△4,776
3 繰越金	1	1	0
4 財産収入	1	1	0
歳入合計	29,343	34,119	△4,776





## 2 歳 入

(款) 1 サービス収入  
(項) 1 予防給付費収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	サービス収入	29,341	34,117	△4,776
1	1 予防給付費収入	29,341	34,117	△4,776
	1 1 介護予防サービス計画費収入	29,340	34,116	△4,776
	2 特例介護予防サービス計画費収入	1	1	0
3	繰越金	1	1	0
1	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
4	財産収入	1	1	0
1	1 財産運用収入	1	1	0
	1 1 利子及び配当金	1	1	0

(介護保険特別会計：介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 介護予防サービス計画費収入	29,340	1 介護予防サービス計画費収入
1 特例介護予防サービス計画費収入	1	1 特例介護予防サービス計画費収入
1 繰越金	1	1 繰越金
1 利子及び配当金	1	1 荒尾市介護サービス事業基金利子

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 施設管理費

1	総務費	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	施設管理費	2,415	2,139	276	2,415	
	1 一般管理費	2,415	2,139	276	その他 2,415	

(介護保険特別会計：介護サービス事業勘定)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
9 旅 費	150	1 一般管理費	2,415
		普通旅費	(150)
11 需 用 費	362	消耗品費	(170)
		燃料費	(192)
12 役 務 費	130	電話料	(96)
		保険料	(34)
18 備品購入費	1,663	備品購入費	(569)
		自動車購入費	(1,094)
19 負担金、補 助及び交付 金	110	各種負担金	(10)
		保健師協議会負担金	(9)
		ほのぼの老人懇談会負担金	(1)
		会議出席負担金	(100)

(款) 2 事業費  
(項) 1 居宅介護支援事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 事業費	25,775	31,258	△5,483	25,775	
1 居宅介護支援事業費	25,775	31,258	△5,483	25,775	
1 介護予防支援事業費	25,775	31,258	△5,483	その他 25,775	

(介護保険特別会計：介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	9,048	1 介護予防支援事業費	25,775
		非常勤職員報酬	(9,048)
4 共 済 費	1,639	健康労働保険料	(1,639)
		費用弁償	(1,536)
9 旅 費	1,632	普通旅費	(96)
		手数料	(11)
12 役 務 費	11	その他委託料	(13,445)
		介護予防支援計画原案作成委託料	(13,445)
13 委 託 料	13,445		

(款) 4 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 予備費	1,152	721	431	1,152	
1 予備費	1,152	721	431	1,152	
1 予備費	1,152	721	431	その他 1,152	

(介護保険特別会計：介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
29 予 備 費	1,152	1 予備費 予備費	1,152 (1,152)

(款) 5 基金積立金  
 (項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 基金積立金	1	1	0		1
1 基金積立金	1	1	0		1
1 基金積立金	1	1	0		1

(介護保険特別会計：介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
25 積 立 金	1	1 荒尾市介護サービス事業基金積立金 積立金 介護サービス事業基金積立金	1 (1) (1)

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	26	47,052			47,052	8,204	55,256	
	計	26	47,052			47,052	8,204	55,256	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	23	37,660			37,660	6,466	44,126	
	計	23	37,660			37,660	6,466	44,126	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他	3	9,392			9,392	1,738	11,130	
	計	3	9,392			9,392	1,738	11,130	



2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	13 ( )		43,862	22,085	65,947	14,172	80,119	
前年度	9 ( )		28,631	14,251	42,882	9,736	52,618	
比 較	4 ( )		15,231	7,834	23,065	4,436	27,501	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手当
	本年度	1,055		1,244	601	6	1,440
	前年度	840		632	270	6	1,328
	比 較	215		612	331		112
	区 分	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉手当	児童手当	退職手当	計
	本年度		516	16,448	775		22,085
	前年度			10,455	720		14,251
	比 較		516	5,993	55		7,834

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	15,231	給与改定に伴う増減分	266		平均改定率 0.73% 平成27年度遡及改定
		昇給に伴う増加分	602		平均昇給率 1.89% 4月昇給職員数 13人
		その他の増減分	14,363	他会計間異動等による増加額	職員数の異動状況（現に在職する職員数） 本年度 13人（ ） 前年度 9人（ ） 増 減 4人（ ） 採用・退職の状況等 退職 0人 採用 0人 異動等 4人
職員手当	7,834	制度改正に伴う増減分	452	期末勤勉手当の支給率改定による増加額	
		その他の増減分	7,382	異動等による増加額	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成28年4月1日現在	平均給料月額(円)	281,162	
	平均給与月額(円)	303,554	
	平均年齢(歳)	37.4	
平成27年4月1日現在	平均給料月額(円)	265,100	
	平均給与月額(円)	281,211	
	平均年齢(歳)	34.9	

## イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			行政職(一)(円)	行政職(二)(円)
高 校 卒	144,600	—	144,600	142,000
大 学 卒	176,700	—	176,700	—

ウ 級別職員数

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年4月1日現在	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	6 級	1 ( )	7.7 ( )	6 級	( )	( )
	5 級	1 ( )	7.7 ( )	5 級	( )	( )
	4 級	1 ( )	7.7 ( )	4 級	( )	( )
	3 級	6 ( )	46.1 ( )	3 級	( )	( )
	2 級	2 ( )	15.4 ( )	2 級	( )	( )
	1 級	2 ( )	15.4 ( )	1 級	( )	( )
	計	13 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )
平成27年4月1日現在	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	5 級	1 ( )	11.1 ( )	5 級	( )	( )
	4 級	1 ( )	11.1 ( )	4 級	( )	( )
	3 級	3 ( )	33.4 ( )	3 級	( )	( )
	2 級	2 ( )	22.2 ( )	2 級	( )	( )
	1 級	2 ( )	22.2 ( )	1 級	( )	( )
	計	9 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級
一般行政職	部 長	部長・部次長・課長	課長・課長補佐	課長補佐・係長・参事	係長・参事
区 分	2 級	1 級			
一般行政職	主事・技師	主事・技師			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種			
			一般行政職	技能労務職		
本年度	職員数(A)	(人)	13	13		
	昇給に係る職員数(B)	(人)	13	13		
	号給数別内訳	1号給	(人)			
		2号給	(人)			
		3号給	(人)			
		4号給	(人)	13	13	
		5号給	(人)			
		6号給	(人)			
		7号給	(人)			
		8号給	(人)			
比率(B)/(A)	(%)	100.0	100.0			
前年度	職員数(A)	(人)	9	9		
	昇給に係る職員数(B)	(人)	9	9		
	号給数別内訳	1号給	(人)			
		2号給	(人)			
		3号給	(人)			
		4号給	(人)	9	9	
		5号給	(人)			
		6号給	(人)			
		7号給	(人)			
		8号給	(人)			
比率(B)/(A)	(%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.025 ( 1.025 )	2.175 ( 1.175 )	4.20 ( 2.20 )	有	
前年度	1.975 ( 1.00 )	2.125 ( 1.15 )	4.10 ( 2.15 )	有	
国の制度	2.025 ( 1.025 )	2.175 ( 1.175 )	4.20 ( 2.20 )	有	

( ) 内は、再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	2%～45%加算			
国の制度 (支給率等)	2%～45%加算			

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率(%)	—
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率(%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	
支給対象職員の比率(%) (平成28年4月1日現在)	11.1	11.1	
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
特定高齢者支援システムリース料	4,702	平成24年度 ～ 平成27年度	3,328	平成28年度	555	208		278	69
特定高齢者支援システム保守料	1,800	平成24年度 ～ 平成27年度	1,533	平成28年度	267	100		134	33
特定高齢者支援システム保守料（平成26年度消費税増徴に伴う増額分）	29	平成26年度 ～ 平成27年度	0	平成28年度	0				0
地域包括支援センターシステムリース料	9,460	平成25年度 ～ 平成27年度	5,400	平成28年度 ～ 平成29年度	2,250	843		1,126	281
地域包括支援センターシステム保守料	5,355	平成25年度 ～ 平成27年度	3,275	平成28年度 ～ 平成29年度	1,378	516		690	172
地域包括支援センターシステムソフト保守料	3,150	平成25年度 ～ 平成27年度	1,890	平成28年度 ～ 平成29年度	778	291		390	97
地域包括支援センター 公用自動車リース料 （保険事業勘定）	1,656	平成26年度 ～ 平成27年度	773	平成28年度 ～ 平成29年度	773	452		171	150
地域包括支援センター 公用自動車リース料 （介護サービス事業勘定）	1,656	平成26年度 ～ 平成27年度	0	平成28年度 ～ 平成29年度	0				0
地域包括支援センター 公用自動車リース料 （保険事業勘定）	1,896	平成27年度	0	平成28年度 ～ 平成30年度	0				0

平成28年度荒尾市後期高齢者医療特別  
会計予算

平成28年度荒尾市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ735,265千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

平成28年2月29日提出

荒尾市長 山下慶一郎





第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		479,426
	1 後期高齢者医療保険料	479,426
2 使用料及び手数料		84
	1 手 数 料	84
4 繰 入 金		231,314
	1 一般会計繰入金	231,314
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		24,440
	1 延滞金、加算金及び過料	100
	2 償還金及び還付加算金	2,100
	4 受託事業収入	16,502
	5 雑 入	5,738
歳 入 合 計		735,265

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		43,423
	1 総務管理費	39,561
	2 徴収費	3,862
2 後期高齢者医療広域連合納付金		672,794
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	672,794
3 保健事業費		15,948
	1 健康保持推進事業	15,948
4 諸支出金		2,100
	1 償還金及び還付加算金	2,100
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		735,265

## 第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限度額 (千円)
平成 2 9 年度 健康診査費	平成 2 9 年度	15,643



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	479,426	496,238	△16,812
2 使用料及び手数料	84	84	0
4 繰入金	231,314	219,329	11,985
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	24,440	22,760	1,680
歳入合計	735,265	738,412	△3,147

## (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	43,423	41,155	2,268
2 後期高齢者医療広域連合納付金	672,794	679,717	△6,923
3 保健事業費	15,948	14,440	1,508
4 諸支出金	2,100	2,100	0
5 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	735,265	738,412	△3,147



## 2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料  
(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療保険料	479,426	496,238	△16,812
1	後期高齢者医療保険料	479,426	496,238	△16,812
1	1 特別徴収保険料	352,185	369,554	△17,369
2	2 普通徴収保険料	127,241	126,684	557
2	使用料及び手数料	84	84	0
1	1 手 数 料	84	84	0
1	1 督促手数料	84	84	0
4	繰 入 金	231,314	219,329	11,985
1	一般会計繰入金	231,314	219,329	11,985
1	1 事務費繰入金	38,046	35,950	2,096
2	2 保険基盤安定繰入金	193,268	183,379	9,889
5	繰 越 金	1	1	0
1	繰 越 金	1	1	0
1	1 繰 越 金	1	1	0
6	諸 収 入	24,440	22,760	1,680
1	延滞金、加算金及び過料	100	100	0
1	1 延 滞 金	100	100	0
2	償還金及び還付加算金	2,100	2,100	0
1	1 保険料還付金	2,000	2,000	0
2	2 還付加算金	100	100	0
4	受託事業収入	16,502	14,869	1,633
1	1 後期高齢者医療広域連合受託事業収入	16,502	14,869	1,633
5	雑 入	5,738	5,691	47
1	1 滞納処分費	1	1	0
3	3 雑 入	5,737	5,690	47

(後期高齢者医療特別会計)



(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分	352,185	1 現年度分	
1 現年度分	123,741	1 現年度分	
2 滞納繰越分	3,500	1 滞納繰越分	
1 督促手数料	84	1 督促手数料	
1 事務費繰入金	38,046	1 事務費繰入金	
1 保険基盤安定繰入金	193,268	1 保険基盤安定繰入金	
1 繰越金	1	1 繰越金	
1 延滞金	100	1 延滞金	
1 保険料還付金	2,000	1 保険料還付金	
1 還付加算金	100	1 還付加算金	
1 健康保持推進事業収入	16,502	1 健康保持推進事業収入	
1 滞納処分費	1	1 滞納処分費	
1 雑入	5,737	1 雑入	

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総 務 費	43,423	41,155	2,268	5,647	37,776
	1	総務管理費	39,561	38,073	1,488	5,647	33,914
		1 一般管理費	39,561	38,073	1,488	その他 5,647	33,914

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	17,459	1 一般管理費	4,209
		普通旅費	(112)
3 職員手当等	10,172	消耗品費	(405)
		印刷製本費	(119)
4 共 済 費	6,227	郵便料	(3,282)
		通信運搬費	(88)
7 賃 金	1,494	その他委託料	(203)
		封入封緘委託料	(203)
9 旅 費	112	2 一般管理費（臨時及び非常勤職員雇用）	1,744
		健康労働保険料	(250)
11 需 用 費	524	賃金	(1,494)
12 役 務 費	3,370	3 一般管理費（健康生活課人件費）	33,608
		一般職給	(17,459)
		扶養手当	(582)
13 委 託 料	203	住居手当	(588)
		通勤手当	(363)
		特殊勤務手当	(3)
		時間外手当	(1,822)
		期末勤勉手当	(6,574)
		児童手当	(240)
		共済組合負担金	(5,947)
		地方公務員災害補償基金負担金	(30)

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴収費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	徴 収 費	3,862	3,082	780		3,862
	1 徴 収 費	3,862	3,082	780		3,862

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
4 共 済 費	263	1 徴収費	2,105
		普通旅費	(48)
7 賃 金	1,494	印刷製本費	(410)
		郵便料	(1,321)
9 旅 費	48	手数料	(95)
		その他委託料	(231)
11 需 用 費	410	封入封緘委託料	(231)
12 役 務 費	1,416	2 徴収費（臨時及び非常勤職員雇用）	1,757
		健康労働保険料	(263)
13 委 託 料	231	賃金	(1,494)

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金  
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 後期高齢者 医療広域連 合納付金	672,794	679,717	△6,923	672,794	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	672,794	679,717	△6,923	672,794	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	672,794	679,717	△6,923	その他 672,794	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	672,794	1 後期高齢者医療広域連合納付金 各種負担金 後期高齢者医療広域連合納付金	672,794 (672,794) (672,794)

(款) 3 保健事業費  
 (項) 1 健康保持推進事業

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 保健事業費	15,948	14,440	1,508	15,948	
1 健康保持推進事業	15,948	14,440	1,508	15,948	
1 健康診査費	15,948	14,440	1,508	その他 15,948	

(後期高齢者医療特別会計)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11 需 用 費	239	1 健康診査費	15,948
		消耗品費	(54)
12 役 務 費	1,231	印刷製本費	(185)
		郵便料	(679)
13 委 託 料	14,478	手数料	(552)
		その他委託料	(14,478)
		健康診査委託料	(13,295)
		健康診査受診券封入封緘委託料	(133)
		歯科健診委託料	(1,050)

(款) 4 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 諸支出金	2,100	2,100	0	2,100	
1 償還金及び 還付加算金	2,100	2,100	0	2,100	
1 1 保険料還付 金	2,000	2,000	0	その他 2,000	
2 還付加算金	100	100	0	その他 100	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利 子及び割引 料	2,000	1 保険料還付金 返還金	2,000 (2,000)
23 償還金、利 子及び割引 料	100	1 還付加算金 還付加算金	100 (100)

(款) 5 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 予備費	1,000	1,000	0		1,000
1 予備費	1,000	1,000	0		1,000
1 予備費	1,000	1,000	0		1,000

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
29 予 備 費	1,000	1 予備費 予備費	1,000 (1,000)

## 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	5 ( )		17,459	10,172	27,631	5,977	33,608	
前年度	5 ( )		17,255	9,763	27,018	5,807	32,825	
比 較	( )		204	409	613	170	783	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手当
	本年度	582		588	363	3	1,822
	前年度	582		588	363	3	1,619
	比 較						203
	区 分	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉手当	児童手当	退職手当	計
	本年度			6,574	240		10,172
	前年度			6,348	260		9,763
	比 較			226	△ 20		409

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	204	給与改定に伴う増減分	86		平均改定率 0.55% 平成27年度遡及改定
		昇給に伴う増加分	118		平均昇給率 0.82% 4月昇給職員数 5人
		その他の増減分			職員数の異動状況（現に在職する職員数） 本年度 5人（ ） 前年度 5人（ ） 増 減 0人（ ） 採用・退職の状況等 退職0人 採用0人 異動等0人
職員手当	409	制度改正に伴う増減分	174	期末勤勉手当の支給率改定による増加額	
		その他の増減分	235	異動等による増加額	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成28年4月1日現在	平均給料月額(円)	290,980	
	平均給与月額(円)	316,520	
	平均年齢(歳)	39.0	
平成27年4月1日現在	平均給料月額(円)	287,580	
	平均給与月額(円)	313,120	
	平均年齢(歳)	38.0	

## イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			行政職(一)(円)	行政職(二)(円)
高 校 卒	144,600	—	144,600	142,000
大 学 卒	176,700	—	176,700	—

ウ 級別職員数

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年4月1日現在	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	4 級	1 ( )	20.0 ( )	4 級	( )	( )
	3 級	3 ( )	60.0 ( )	3 級	( )	( )
	2 級	1 ( )	20.0 ( )	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	計	5 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )
平成27年4月1日現在	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	4 級	1 ( )	20.0 ( )	4 級	( )	( )
	3 級	3 ( )	60.0 ( )	3 級	( )	( )
	2 級	1 ( )	20.0 ( )	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	計	5 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級
一般行政職	部 長	部長・部次長・課長	課長・課長補佐	課長補佐・係長・参事	係長・参事
区 分	2 級	1 級			
一般行政職	主事・技師	主事・技師			



エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数(A)	(人) 5	5		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 5	5		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 5	5	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
		8号給	(人)		
比率(B)/(A)	(%) 100.0	100.0			
前年度	職員数(A)	(人) 5	5		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 5	5		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 5	5	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
		8号給	(人)		
比率(B)/(A)	(%) 100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.025 ( 1.025 )	2.175 ( 1.175 )	4.20 ( 2.20 )	有	
前年度	1.975 ( 1.00 )	2.125 ( 1.15 )	4.10 ( 2.15 )	有	
国の制度	2.025 ( 1.025 )	2.175 ( 1.175 )	4.20 ( 2.20 )	有	

( ) 内は、再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	2%～45%加算			
国の制度 (支給率等)	2%～45%加算			

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率(%)	—
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率(%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.01	0.01	
支給対象職員の比率(%) (平成28年4月1日現在)	75.0	75.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
平成28年度 健康 診査費	14,794			平成28年度	14,794			14,794	0
平成29年度 健康 診査費	15,643			平成29年度	15,643			15,643	0



平成28年度荒尾市南新地土地区画整理  
事業特別会計予算

平成28年度荒尾市南新地土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ124,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、60,000千円と定める。

平成28年2月29日提出

荒尾市長 山下慶一郎



第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
3 国庫支出金		55,000
	1 国庫補助金	55,000
5 繰入金		69,000
	1 他会計繰入金	69,000
歳入合計		124,000

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		11,732
	1 総務管理費	11,732
2 事業費		110,848
	1 南新地事業費	110,848
3 公債費		2
	1 公債費	2
4 予備費		1,418
	1 予備費	1,418
歳 出 合 計		124,000









2 歳 入

(款) 3 国庫支出金  
(項) 1 国庫補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	国庫支出金	55,000	0	55,000
1	国庫補助金	55,000	0	55,000
1	土木費国庫補助金	55,000	0	55,000
5	繰 入 金	69,000	0	69,000
1	他会計繰入金	69,000	0	69,000
1	一般会計繰入金	69,000	0	69,000

(南新地土地地区画整理事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 区画整理国庫補助金	55,000	1 社会資本整備総合交付金
1 一般会計繰入金	69,000	1 一般会計繰入金

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	総務費	11,732	0	11,732		11,732
1	総務管理費	11,732	0	11,732		11,732
1	1 一般管理費	11,732	0	11,732		11,732

(南新地土地区画整理事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	6,442	1 南新地特別会計・人件費	11,732
		一般職給	(6,442)
3 職員手当等	3,345	扶養手当	(156)
		通勤手当	(48)
4 共 済 費	1,945	時間外手当	(544)
		期末勤勉手当	(2,357)
		児童手当	(240)
		共済組合負担金	(1,945)

(款) 2 事業費  
(項) 1 南新地事業費

2	事業費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
					特定財源	一般財源	
	1	南新地事業費	110,848	0	110,848	55,000	55,848
	1	1 南新地事業費	110,848	0	110,848	国庫補助金 55,000	55,848

(南新地土地区画整理事業特別会計)



(単位：千円)

節		金額	説	明
区	分			
1	報酬	149	1 土地区画整理事業事務費	848
			非常勤職員報酬	(149)
9	旅費	420	費用弁償	(20)
			普通旅費	(400)
11	需用費	150	消耗品費	(100)
			図書購入費	(50)
12	役務費	60	郵便料	(60)
			使用料	(69)
13	委託料	110,000	2 社会資本整備総合交付金事業費（土地区画整理）	110,000
			工事施工に伴う委託料	(110,000)
14	使用料及び 賃借料	69		

(款) 3 公債費  
(項) 1 公債費

3	公債費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	公債費	2	0	2		2
1	元 金	1	0	1		1
2	利 子	1	0	1		1

(南新地土地区画整理事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利 子及び割引 料	1	1 長期債元金償還金 償還金	1 (1)
23 償還金、利 子及び割引 料	1	1 長期債利子 利子及び割引料	1 (1)

(款) 4 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	予備費	1,418	0	1,418		1,418
	1 予備費	1,418	0	1,418		1,418
	1 1 予備費	1,418	0	1,418		1,418

(南新地土地区画整理事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
29 予 備 費	1,418	1 予備費 予備費	1,418 (1,418)

## 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	2 ( )		6,442	3,345	9,787	1,945	11,732	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手当
	本年度	156			48		544
	区 分	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉手当	児童手当	退職手当	計
	本年度			2,357	240		3,345

(2) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成28年4月1日現在	平均給料月額(円)	268,400	
	平均給与月額(円)	276,900	
	平均年齢(歳)	35	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			行政職(一)(円)	行政職(二)(円)
高 校 卒	144,600	—	144,600	142,000
大 学 卒	176,700	—	176,700	—

ウ 級別職員数

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年4月1日現在	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )
	3 級	1 ( )	50.0 ( )	3 級	( )	( )
	2 級	1 ( )	50.0 ( )	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	計	2 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級
一般行政職	部 長	部長・部次長・課長	課長・課長補佐	課長補佐・係長・参事	係長・参事
区 分	2 級	1 級			
一般行政職	主事・技師	主事・技師			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数(A)	(人) 2	2		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 2	2		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 2	2	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
	8号給	(人)			
比率(B)/(A)	(%) 100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.025 ( 1.025 )	2.175 ( 1.175 )	4.20 ( 2.20 )	有	
国の制度	2.025 ( 1.025 )	2.175 ( 1.175 )	4.20 ( 2.20 )	有	

( ) 内は、再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	2%～45%加算			
国の制度 (支給率等)	2%～45%加算			

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



## 平成28年度荒尾市水道事業会計予算

## (総則)

第1条 平成28年度荒尾市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

## (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	23,100戸
(2) 年間総配水量	5,575,000m <sup>3</sup>
(3) 1日平均配水量	15,274m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	440,153千円

## (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	1,078,902千円
第1項 営業収益	802,814千円
第2項 営業外収益	276,086千円
第3項 特別利益	2千円
支 出	
第1款 水道事業費用	1,029,104千円
第1項 営業費用	935,307千円
第2項 営業外費用	91,795千円
第3項 特別損失	2千円
第4項 予備費	2,000千円

## (資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額315,175千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,638千円、当年度分損益勘定留保資金180,717千円及び建設改良積立金110,820千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	441,832千円
第1項 企業債	227,000千円
第2項 工事負担金	20,500千円
第3項 他会計負担金	4,050千円

第4項	補助金	190,281千円
第5項	固定資産売却代金	1千円
支 出		
第1款	資本的支出	757,007千円
第1項	建設改良費	534,699千円
第2項	企業債償還金	219,308千円
第3項	予備費	3,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	227,000千円	証書借入	年5.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する条件による。ただし、水道財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |          |
|-----------|----------|
| (1) 職員給与費 | 55,135千円 |
| (2) 交際費   | 217千円    |

(他会計からの補助金)

第9条 企業債償還等に要する経費のため一般会計からこの会計へ補助を受ける

金額は、180,887千円である。

平成28年2月29日提出

荒尾市長 山下慶一郎



# 平成28年度 荒尾市水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		1,078,902	
	1	営業収益	802,814	
		1 給水収益	800,261	
		2 受託工事収益	2	
		3 その他営業収益	2,551	
	2	営業外収益	276,086	
		1 受取利息	120	
		2 他会計補助金	54,106	
		3 長期前受金戻入	194,722	
		4 雑収益	27,138	
	3	特別利益	2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用			1,029,104		
	1 営業費用			935,307	
		1 原水及び浄水費		299,859	
		2 配水及び給水費		90,184	
		4 総係費		169,812	
		5 減価償却費		372,439	
		6 資産減耗費		3,001	
		7 その他営業費用		12	
		2 営業外費用			91,795
	1 支払利息			81,795	
	2 消費税及び地方消費税			10,000	
	3 特別損失			2	
		1 固定資産売却損		1	
		2 過年度損益修正損		1	
	4 予備費			2,000	
1 予備費			2,000		

資本的收入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的收入		441,832	
	1	企業債	227,000	
		1 建設改良企業債	227,000	
	2	工事負担金	20,500	
		1 工事負担金	20,500	
	3	他会計負担金	4,050	
		1 他会計負担金	4,050	
	4	補助金	190,281	
		1 補助金	190,281	
	5	固定資産売却代金	1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本の支出		757,007	
	1	建設改良費	534,699	
		1 配水設備拡張費	240,053	
		2 配水設備改良費	285,876	
		3 営業設備費	8,770	
	2	企業債償還金	219,308	
		1 企業債償還金	219,308	
	3	予備費	3,000	
		1 予備費	3,000	



# 平成28年度 荒尾市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金 額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	35,480
減価償却費	372,439
固定資産除却費	3,000
減損損失	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
引当金の増減額	△ 3,716
長期前受金戻入額	△ 194,722
受取利息及び受取配当金	△ 120
支払利息	81,795
固定資産売却損益	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,919
受取手形の増減額 (△は増加)	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,047
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
特定収入仮払消費税の調整額	△ 15,876
未払金の増減額 (△は減少)	1,022
前受金の増減額 (△は減少)	0
その他流動負債の増減額 (△は増加)	0
小計	280,430
利息及び配当金の受取額	120
利息の支払額	△ 81,795
業務活動によるキャッシュ・フロー	198,755
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 498,148
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
固定資産の除却による支出	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
貸付けによる支出	0
貸付金の回収による収入	0
国庫補助金等による収入	63,500
一般会計からの繰入金による収入	126,781
負担金による収入	24,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 283,353
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
一時借入れによる収入	0
一時借入金の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	227,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 219,308
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	0
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,692
資金の増加額 (又は減少額)	△ 76,906
資金期首残高	521,921
資金期末残高	445,015

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法定 福利費	賞与 引当金	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁 職員	1	( ) 7		29,081		12,710	41,791	9,110	4,234	55,135
	資本勘定支弁 職員		( )								
	合 計	1	( ) 7		29,081		12,710	41,791	9,110	4,234	55,135
前 年 度	損益勘定支弁 職員	1	( ) 12	120	52,005		19,236	71,361	15,826	7,950	95,137
	資本勘定支弁 職員		( ) 1		3,231	1,801	2,199	7,231	1,346		8,577
	合 計	1	( ) 13	120	55,236	1,801	21,435	78,592	17,172	7,950	103,714
比 較	損益勘定支弁 職員		( ) △ 5	△ 120	△ 22,924		△ 6,526	△ 29,570	△ 6,716	△ 3,716	△ 40,002
	資本勘定支弁 職員		( ) △ 1		△ 3,231	△ 1,801	△ 2,199	△ 7,231	△ 1,346		△ 8,577
	合 計		( ) △ 6	△ 120	△ 26,155	△ 1,801	△ 8,725	△ 36,801	△ 8,062	△ 3,716	△ 48,579

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当
	本年度	1,032		1,266	472		1,350	
	前年度	1,518		1,266	776		2,700	
	比 較	△ 486			△ 304		△ 1,350	
	区 分	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉 手当	児童手当	退職給付費	計	
	本年度		516	7,204	870		12,710	
	前年度		516	13,619	1,040		21,435	
	比 較			△ 6,415	△ 170		△ 8,725	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 26,155	給与改定に伴う増減分	121		平均改定率 0.57% 平成27年度遡及改定
		昇給に伴う増加分	191		平均昇給率 1.1% 4月昇給職員数 6人
		その他の増減分	△ 26,467	他会計間異動等による減少額	
手 当	△ 8,725	制度改正に伴う増減分	259	期末勤勉手当の支給率改定による増加額	
		その他の増減分	△ 8,984	異動等による減少額	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職
平成28年4月1日現在	平均給料月額(円)	294,557
	平均給与月額(円)	323,876
	平均年齢(歳)	40.0
平成27年4月1日現在	平均給料月額(円)	299,183
	平均給与月額(円)	333,213
	平均年齢(歳)	40.1

(2) 初任給

区 分	企業職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	144,600	144,600
大 学 卒	176,700	176,700

## (3) 級別職員数

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年4月1日現在	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	5 級	1 ( )	14.2 ( )
	4 級	2 ( )	28.6 ( )
	3 級	2 ( )	28.6 ( )
	2 級	2 ( )	28.6 ( )
	1 級	( )	( )
	計	7 ( )	100.0 ( )
平成27年4月1日現在	7 級	( )	( )
	6 級	1 ( )	7.7 ( )
	5 級	( )	( )
	4 級	6 ( )	46.1 ( )
	3 級	3 ( )	23.1 ( )
	2 級	1 ( )	7.7 ( )
	1 級	2 ( )	15.4 ( )
	計	13 ( )	100.0 ( )

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
企業職	局 長	局長・課長	局長・課長・課長補佐	課長補佐・係長・主査・参事
区 分	3 級	2 級	1 級	
企業職	係長・主査・参事	主事・技師	主事・技師	

## (4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本年度	職員数(A)	(人)	7	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	6	
	号給数別内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	6
		5号給	(人)	
		6号給	(人)	
		7号給	(人)	
	8号給	(人)		
比率(B)/(A)	(%)	85.7	85.7	
前年度	職員数(A)	(人)	13	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	9	
	号給数別内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	9
		5号給	(人)	
		6号給	(人)	
		7号給	(人)	
	8号給	(人)		
比率(B)/(A)	(%)	69.2	69.2	

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.025 ( 1.025 )	2.175 ( 1.175 )	4.20 ( 2.20 )	有	
前年度	1.975 ( 1.00 )	2.125 ( 1.15 )	4.10 ( 2.15 )	有	
一般会計の制度	2.025 ( 1.025 )	2.175 ( 1.175 )	4.20 ( 2.20 )	有	

( ) 内は、再任用職員

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職給付費

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59
区 分	その他の加算措置等		備 考	
支給率等	2%~45%加算			
一般会計の制度 (支給率等)	2%~45%加算			

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留 保資金	営業収益
大牟田・荒 尾共同浄水 場施設等整 備運営事業	2,270,000	自平成22年度 至平成27年度	1,291,738	自平成28年度 至平成38年度	978,262	978,262	
荒尾市水道 事業等包括 委託	3,640,000			自平成28年度 至平成32年度	3,640,000	2,140,000	1,500,000

平成28年度 荒尾市水道事業予定貸借対照表(当年度)

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		236,326	
ロ 建物	373,421		
減価償却累計額	<u>△ 104,287</u>	269,134	
ハ 構築物	11,322,077		
減価償却累計額	<u>△ 4,492,840</u>	6,829,237	
ニ 機械及び装置	1,616,661		
減価償却累計額	<u>△ 928,628</u>	688,033	
ホ 車両及び運搬具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ 工具器具及び備品	43,252		
減価償却累計額	<u>△ 30,306</u>	12,946	
ト 建設仮勘定		<u>531,282</u>	
有形固定資産合計			8,566,958

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		81	
ロ ダム使用権		<u>1,844,479</u>	
無形固定資産合計			<u>1,844,560</u>

固定資産合計 10,411,518

2 流動資産

(1) 現金預金		445,015	
(2) 未収金	25,369		
未収金貸倒引当金	<u>△ 921</u>	24,448	
(3) 貯蔵品		4,264	
(4) その他流動資産		<u>0</u>	

流動資産合計 473,727

資産合計 10,885,245

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		3,983,464	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	31,400		
ロ 修繕引当金	<u>25,146</u>	<u>56,546</u>	
固定負債合計			4,040,010
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債		229,814	
(3) 未払金		17,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,602		
ロ 法定福利引当金	<u>632</u>	4,234	
(5) その他流動負債		<u>2,568</u>	
流動負債合計			253,616
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,108,359	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,074,245</u>	
繰延収益合計			<u>3,034,114</u>
負債合計			7,327,740

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		<u>2,618,468</u>	
資本金合計			2,618,468
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	18,117		
ロ 工事負担金	324		
ハ 受贈財産評価額	25,622		
ニ 他会計負担金	26,727		
ホ 他会計補助金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		70,790	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	179,557		
ロ 建設改良積立金	250,461		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>438,229</u>		
利益剰余金合計		<u>868,247</u>	
剰余金合計			<u>939,037</u>
資本合計			<u>3,557,505</u>
負債資本合計			<u>10,885,245</u>

平成27年度 荒尾市水道事業予定損益計算書（前年度）  
（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
	（1）給水収益	743,731		
	（2）受託工事収益	0		
	（3）その他営業収益	<u>2,551</u>	746,282	
2	営業費用			
	（1）原水及び浄水費	246,562		
	（2）配水及び給水費	93,368		
	（3）受託工事費	2,858		
	（4）総係費	116,797		
	（5）減価償却費	360,076		
	（6）資産減耗費	2,801		
	（7）その他営業費用	<u>12</u>	<u>822,474</u>	
	営業損失			76,192
3	営業外収益			
	（1）受取利息	120		
	（2）他会計補助金	55,382		
	（3）長期前受金戻入	193,672		
	（4）雑収益	<u>22,854</u>	272,028	
4	営業外費用			
	（1）支払利息	84,496		
	（2）雑支出	<u>52</u>	<u>84,548</u>	<u>187,480</u>
	経常利益			111,288
5	特別利益			
	（1）固定資産売却益	0		
	（2）過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
	（1）固定資産売却損	0		
	（2）過年度損益修正損	0		
	（3）退職給付引当金繰入額	0		
	（4）賞与引当金繰入額	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
	当年度純利益			111,288
	前年度繰越利益剰余金			72,406
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>219,055</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>402,749</u>



平成27年度 荒尾市水道事業予定貸借対照表(前年度)

(平成28年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地	235,527	
	ロ 建物	373,421	
	減価償却累計額	<u>△ 94,140</u>	279,281
	ハ 構築物	11,303,806	
	減価償却累計額	<u>△ 4,259,270</u>	7,044,536
	ニ 機械及び装置	1,615,242	
	減価償却累計額	<u>△ 845,301</u>	769,941
	ホ 車両及び運搬具	0	
	減価償却累計額	<u>0</u>	0
	ヘ 工具器具及び備品	42,752	
	減価償却累計額	<u>△ 28,509</u>	14,243
	ト 建設仮勘定	<u>57,124</u>	
	有形固定資産合計		8,400,652
(2)	無形固定資産		
	イ 電話加入権	81	
	ロ ダム使用権	<u>1,888,077</u>	
	無形固定資産合計		<u>1,888,158</u>
	固定資産合計		10,288,810
2	流動資産		
(1)	現金預金	521,921	
(2)	未収金	23,450	
	未収金貸倒引当金	<u>△ 921</u>	22,529
(3)	貯蔵品	7,311	
(4)	その他流動資産	<u>0</u>	
	流動資産合計		<u>551,761</u>
	資産合計		<u>10,840,571</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		3,986,280	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	31,401		
ロ 修繕引当金	<u>25,146</u>	<u>56,547</u>	
固定負債合計			4,042,827
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債		219,305	
(3) 未払金		15,978	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	6,210		
ロ 法定福利引当金	<u>1,740</u>	7,950	
(5) その他流動負債		<u>2,568</u>	
流動負債合計			245,801
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,909,442	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,879,524</u>	
繰延収益合計			<u>3,029,918</u>
負債合計			7,318,546

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		<u>2,618,468</u>	
資本金合計			2,618,468
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	18,117		
ロ 工事負担金	324		
ハ 受贈財産評価額	25,622		
ニ 他会計負担金	26,727		
ホ 他会計補助金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		70,790	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	179,557		
ロ 建設改良積立金	250,461		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>402,749</u>		
利益剰余金合計		<u>832,767</u>	
剰余金合計			<u>903,557</u>
資本合計			<u>3,522,025</u>
負債資本合計			<u>10,840,571</u>

# 平成28年度荒尾市水道事業会計予算実施計画説明書

## 収益的收入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 水道事業収益		1,078,902	
1 営業収益		802,814	
1 給水収益		800,261	
	1 一般用	799,989	一般用 799,989
	2 浴場用	259	浴場用 259
	3 共用	1	共用 1
	4 特別用	12	特別用 12
2 受託工事収益		2	
	1 給水工事収益	1	給水工事収益 1
	2 修繕工事収益	1	修繕工事収益 1
3 その他営業収益		2,551	
	1 手数料	1,850	督促手数料 1,560 検査手数料 240 指定工事店認定手数料 50
	2 材料売却収益	1	材料売却収益 1
	3 負担金	700	消火栓維持管理負担金 700
2 営業外収益		276,086	
1 受取利息		120	
	1 預金利息	120	預金利息 120
2 他会計補助金		54,106	
	1 他会計補助金	54,106	簡易水道債利子 382 閉山炭鉱債利子 52,868 児童手当繰出金 856
3 長期前受金戻入		194,722	
	1 長期前受国	70,707	長期前受国庫補助金戻入 70,707

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	庫補助金戻入		
	2 長期前受他 会計補助金 戻入	94,905	長期前受他会計補助金戻入 94,905
	3 長期前受工 事負担金戻 入	11,037	長期前受工事負担金戻入 11,037
	4 長期前受他 会計負担金 戻入	6,308	長期前受他会計負担金戻入 6,308
	5 長期前受受 贈財産評価 額戻入	11,765	長期前受受贈財産評価額戻入 11,765
4 雑収益		27,138	
	1 雑収益	27,138	下水道料金徴収事務負担金 26,360 行政財産使用料 53 雑収益 課税 725
3 特別利益		2	
1 固定資産売 却益		1	
	1 固定資産売 却益	1	固定資産売却益 1
2 過年度損益 修正益		1	
	1 過年度損益 修正益	1	過年度損益修正益 1

## 支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 水道事業費用		1,029,104	
1 営業費用		935,307	
1 原水及び浄水費		299,859	
	1 給料	2,867	給料 2,867
	2 手当	1,046	通勤手当 26 時間外勤務手当 350 期末勤勉手当 670
	3 賞与引当金繰入額	395	賞与引当金繰入額 335 法定福利引当金繰入額 60
	6 法定福利費	850	共済費 841 地公災 9
	10 備用品費	1,511	水質機器試薬 11 発電機リース 1,500
	11 燃料費	162	ガソリン 162
	16 委託料	225,068	水質検査 1,080 維持管理業務委託 99,397 検便検査 9 包括委託 124,582
	21 修繕費	26,481	公用車点検 98 水源施設管理負担金 26,383
	27 材料費	33	材料費 33
	30 受水費	12,878	受水費 12,878
	35 ダム管理費	28,456	水源負担金 28,456
	36 自動車重量税	7	自動車重量税 7
	37 保険料	105	市有物件災害共済 78 自動車賠償責任保険料 27
2 配水及び給水費		90,184	
	1 給料	11,100	給料 11,100
	2 手当	5,579	扶養手当 444 住居手当 618 通勤手当 277

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
			時間外勤務手当 700 管理職手当 516 期末勤勉手当 2,774 児童手当 250
	3 賞与引当金 繰入額	1,624	賞与引当金繰入額 1,387 法定福利引当金繰入額 237
	6 法定福利費	3,406	共済費 3,344 地公災 62
	9 被服費	76	被服費 76
	11 燃料費	162	燃料費 162
	16 委託料	61,328	包括委託 61,328
	18 賃借料	510	管路敷用地借地料 510
	21 修繕費	2,906	一般修繕 2,711 公用車点検 195
	27 材料費	3,000	材料費 3,000
	36 自動車重量 税	14	自動車重量税 14
	37 保険料	479	市有物件災害共済 110 自賠責保険 54 水道施設保険 315
4 総係費		169,812	
	1 給料	15,114	給料 15,114
	2 手当	6,085	扶養手当 588 住居手当 648 通勤手当 169 時間外勤務手当 300 期末勤勉手当 3,760 児童手当 620
	3 賞与引当金 繰入額	2,215	賞与引当金繰入額 1,880 法定福利引当金繰入額 335
	6 法定福利費	4,854	共済費 4,756 地公災 98
	8 旅費	824	特定地域内 83 特定地域外 741
	10 備用品費	232	新聞雑誌 91 図書 33

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
			備品 108
	11 燃料費	509	燃料費 509
	12 光熱水費	765	電灯料 713 L P ガス 52
	14 通信運搬費	3,675	切手ハガキ 33 電話料金 972 基本回線 2,647 NHK受信料 23
	15 啓発費	810	啓発費 810
	16 委託料	123,015	包括委託 122,755 警備委託 260
	17 手数料	2,625	口座振替手数料 2,592 その他 33
	18 賃借料	6,489	財務会計 1,641 料金システム 4,148 メールシーラ保守料 700
	19 食糧費	20	お茶 20
	20 交際費	217	交際費 課税 216 交際費 不課税 1
	21 修繕費	746	車検 65 車両点検整備 33 O A 機器修理 108 庁舎内修理 540
	36 自動車重量税	7	自動車重量税 7
	37 保険料	72	自賠償保険 27 市有物件 45
	38 会費負担金	937	総係 負担金 課税 379 総係 会費 不課税 558
	39 厚生福利費	121	職員定期健康診断 68 職員互助会補助金 53
	40 貸倒引当金繰入額	480	貸倒引当金繰入額 480
5 減価償却費		372,439	
	42 減価償却費	372,439	建物 10,147 構築物 233,570

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
			機械 83,327 工具 1,797 無形固定資産 43,598
6 資産減耗費		3,001	
	43 固定資産除却費	3,000	構築物 2,450 機械 550
	44 棚卸資産減耗費	1	棚卸資産減耗費 1
7 その他営業費用		12	
	45 材料売却原価	12	材料売却原価 12
2 営業外費用		91,795	
1 支払利息		81,795	
	1 企業債利息	81,794	財務省 50,503 地方公共団体金融機構 30,488 民間等資金 803
	2 借入金利息	1	借入金利息 1
2 消費税及び地方消費税		10,000	
	1 消費税及び地方消費税	10,000	消費税及び地方消費税 10,000
3 特別損失		2	
1 固定資産売却損		1	
	1 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
2 過年度損益修正損		1	
	1 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1
4 予備費		2,000	
1 予備費		2,000	
	1 予備費	2,000	予備費 2,000



資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 資本的收入		441,832	
1 企業債		227,000	
1 建設改良企業債		227,000	
	1 建設改良企業債	227,000	補助 単独 127,000 100,000
2 工事負担金		20,500	
1 工事負担金		20,500	
	1 工事負担金	20,500	府本地区 下水道工事に伴う配水管工 事 500 20,000
3 他会計負担金		4,050	
1 他会計負担金		4,050	
	1 他会計負担金	4,050	消火栓設置負担金 4,050
4 補助金		190,281	
1 補助金		190,281	
	1 国県補助金	63,500	国庫補助金 63,500
	2 他会計補助金	126,781	他会計補助金 126,781
5 固定資産売却代金		1	
1 固定資産売却代金		1	
	1 固定資産売却代金	1	量水器 1

## 支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 資本の支出		757,007	
1 建設改良費		534,699	
1 配水設備拡張費		240,053	
	8 旅費	198	旅費 198
	10 備用品費	54	備用品費 54
	16 委託料	236,519	包括委託 236,519
	18 賃借料	2,482	賃借料 2,482
	32 用地費	800	用地費 800
2 配水設備改良費		285,876	
	1 請負工事費	21,265	施設整備 21,265
	16 委託料	264,611	包括委託 264,611
3 営業設備費		8,770	
	2 備品購入費	540	備品 540
	16 委託料	8,230	包括委託 8,230
2 企業債償還金		219,308	
1 企業債償還金		219,308	
	1 建設改良企業債償還金	219,308	財務省 116,140 地方公共団体金融機構 81,505 民間等資金 21,663
3 予備費		3,000	
1 予備費		3,000	
	1 予備費	3,000	予備費 3,000

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～40年

機械及び装置 8年～20年

器具及び備品 3年～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額（水道事業において負担すべきものとして、水道事業に従事した期間で按分したものに限る。）に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3か年の実績を基に貸倒実績率（不納欠損額／未収金）を算定し、年度末未収金に貸倒実績率を乗じて算出している。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,902,628,664円である。

### Ⅲ セグメント情報

#### 1 報告セグメントの概要

報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	荒尾市水道事業
	給水戸数 23,100戸
	年間総配水量 5,575,000m <sup>3</sup>

#### 2 報告セグメントの営業収益等

当年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日） 単位：千円

項目	水道事業
営業収益	743,537
営業費用	900,290
営業損益	△156,753
経常損益	35,480
セグメント資産	10,885,245
セグメント負債	7,327,740
その他の項目	
他会計繰入金	54,806
減価償却費	372,439
特別損失	2
固定資産増加額	498,148

### Ⅳ リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,507,084円
1年超	1,250,424円
計	4,757,508円

## 平成 2 8 年度 荒尾市 下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 2 8 年度 荒尾市 下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	14,900 戸
(2) 年間総排水量	4,365,041 m <sup>3</sup>
(3) 1 日平均処理水量	11,959 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	505,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益	1,367,808 千円	
第 1 項 営業収益	863,618 千円	
第 2 項 営業外収益	504,190 千円	
	支	出
第 1 款 下水道事業費用	1,239,998 千円	
第 1 項 営業費用	1,084,580 千円	
第 2 項 営業外費用	155,418 千円	

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 524,412 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 31,657 千円、当年度分損益勘定留保資金 343,758 千円及び建設改良積立金 4,165 千円で補填し、なお不足する額 144,832 千円は一時借入金で措置するものとする。）。

	収	入
第 1 款 資本的収入	864,006 千円	
第 1 項 企業債	517,600 千円	
第 2 項 補助金	329,405 千円	
第 5 項 受益者負担金	17,001 千円	

支 出

第1款 資本的支出	1, 388, 418千円
第1項 建設改良費	813, 507千円
第2項 借入償還金	574, 911千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所改造等資金利子補給費	平成29年度～平成34年度	500千円
荒尾市桜山・八幡台浄化センター及びマンホールポンプ場運転管理業務委託	平成29年度～平成32年度	223, 000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	517, 600千円	証書借入	年5.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する条件による。ただし、下水道財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 78,467千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業会計の経営基盤確立のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、382,369千円である。

平成28年2月29日提出

荒尾市長 山下慶一郎





# 平成28年度 荒尾市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業 収益		1,367,808	
	1	営業収益	863,618	
		1 下水道使用 料	776,160	
		2 他会計負担 金	87,397	
		4 その他営業 収益	61	
	2	営業外収益	504,190	
		1 受取利息及 び配当金	1	
		3 他会計補助 金	235,167	
		5 長期前受金 戻入	269,019	
		7 雑収益	3	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費用			1,239,998	
	1 営業費用		1,084,580	
		1 管渠費	33,679	
		2 ポンプ場費	14,998	
		3 処理場費	356,512	
		7 総係費	66,614	
		8 減価償却費	612,777	
		2 営業外費用		155,418
	1 支払利息		154,418	
	3 消費税及び 地方消費税		1,000	

資本的收入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的收入		864,006	
	1	企業債	517,600	
		1	建設改良債	517,600
	2	補助金	329,405	
		1	国庫補助金	269,600
		3	他会計補助金	59,805
	5	受益者負担金	17,001	
		1	受益者負担金	17,001

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本の支出		1,388,418	
	1	建設改良費	813,507	
		1	813,507	施設建設費
	2	借入償還金	574,911	
		1	574,911	企業債償還金

平成28年度荒尾市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

項 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	96,559
減価償却費	612,777
固定資産除却損	0
減損損失	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	389
引当金の増減額	587
長期前受金戻入額	△ 269,019
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	154,418
固定資産売却損益	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 5,047
受取手形の増減額(△は増加)	0
前払費用の増減額(△は増加)	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
特定収入仮払消費税の調整額	△ 25,659
未払金の増減額(△は減少)	5,442
前受金の増減額(△は減少)	0
その他流動負債の増減額(△は増加)	0
小計	570,446
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 154,418
業務活動によるキャッシュ・フロー	416,029
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 756,191
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
貸付けによる支出	0
貸付金の回収による収入	0
国庫補助金等による収入	269,600
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	59,805
寄附金による収入	0
負担金による収入	17,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 409,785
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	0
一時借入金の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	517,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 574,911
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	0
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,311
資金に係る換算差額	0
資金の増加額(又は減少額)	△ 51,067
資金期首残高	210,220
資金期末残高	159,153

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法定 福利費	賞与 引当金	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁 職員	1	( ) 9		33,228	15,343	48,571	10,700	4,625	63,896
	資本勘定支弁 職員		( ) 2		7,331	4,563	11,894	2,677		14,571
	合 計	1	( ) 11		40,559	19,906	60,465	13,377	4,625	78,467
前 年 度	損益勘定支弁 職員	1	( ) 7		30,160	12,972	43,132	9,553	4,038	56,723
	資本勘定支弁 職員		( ) 5		16,923	9,445	26,368	5,748		32,116
	合 計	1	( ) 12		47,083	22,417	69,500	15,301	4,038	88,839
比 較	損益勘定支弁 職員		( ) 2		3,068	2,371	5,439	1,147	587	7,173
	資本勘定支弁 職員		( ) △ 3		△ 9,592	△ 4,882	△ 14,474	△ 3,071		△ 17,545
	合 計		( ) △ 1		△ 6,524	△ 2,511	△ 9,035	△ 1,924	587	△ 10,372

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当
	本年度	1,932		2,796	977		1,400	
	前年度	1,350		1,872	850		1,400	
	比 較	582		924	127			
	区 分	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉 手当	児童手当	退職給付費	計	
	本年度		648	10,743	1,410		19,906	
	前年度		516	13,094	820	2,515	22,417	
	比 較		132	△ 2,351	590	△ 2,515	△ 2,511	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 6,524	給与改定に伴う増減分	222		平均改定率 0.71% 平成27年度遡及改定
		昇給に伴う増加分	401		平均昇給率 1.58% 4月昇給職員数 10人
		その他の増減分	△ 7,147	他会計間異動等による減少額	
手 当	△ 2,511	制度改正に伴う増減分	369	期末勤勉手当の支給率改定による増加額	
		その他の増減分	△ 2,880	退職給付費の減少額 異動等による減少額	△2,515 △365

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職
平成28年4月1日現在	平均給料月額(円)	283,164
	平均給与月額(円)	331,191
	平均年齢(歳)	39.7
平成27年4月1日現在	平均給料月額(円)	304,872
	平均給与月額(円)	338,139
	平均年齢(歳)	41.6

(2) 初任給

区 分	企業職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	144,600	144,600
大 学 卒	176,700	176,700

## (3) 級別職員数

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年4月1日現在	7 級	1 ( )	9.1 ( )
	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )
	4 級	2 ( )	18.1 ( )
	3 級	4 ( )	36.4 ( )
	2 級	4 ( )	36.4 ( )
	1 級	( )	( )
	計	11 ( )	100.0 ( )
平成27年4月1日現在	7 級	( )	( )
	6 級	1 ( )	8.3 ( )
	5 級	( )	( )
	4 級	4 ( )	33.3 ( )
	3 級	4 ( )	33.3 ( )
	2 級	3 ( )	25.1 ( )
	1 級	( )	( )
	計	12 ( )	100.0 ( )

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
企業職	局 長	局長・課長	局長・課長・課長補佐	課長補佐・係長・主査・参事
区 分	3 級	2 級	1 級	
企業職	係長・主査・参事	主事・技師	主事・技師	

## (4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本年度	職員数(A)	(人)	11	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	10	
	号給数別内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	1
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	9
		5号給	(人)	
		6号給	(人)	
		7号給	(人)	
		8号給	(人)	
比率(B)/(A)	(%)	90.9	90.9	
前年度	職員数(A)	(人)	12	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	9	
	号給数別内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	9
		5号給	(人)	
		6号給	(人)	
		7号給	(人)	
		8号給	(人)	
比率(B)/(A)	(%)	75.0	75.0	



## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.025 ( 1.025 )	2.175 ( 1.175 )	4.20 ( 2.20 )	有	
前年度	1.975 ( 1.00 )	2.125 ( 1.15 )	4.10 ( 2.15 )	有	
一般会計の制度	2.025 ( 1.025 )	2.175 ( 1.175 )	4.20 ( 2.20 )	有	

( ) 内は、再任用職員

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職給付費

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	2%~45%加算			
一般会計の制度 (支給率等)	2%~45%加算			

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企業債	損益勘定 留保資金	営業収益
水洗便所改造等資金 利子補給費 (平成23年度)	2,000	平成24年度 }	0	平成28年度 }	0				
水洗便所改造等資金 利子補給費 (平成24年度)	2,000	平成25年度 }	0	平成28年度 }	0				
水洗便所改造等資金 利子補給費 (平成25年度)	2,000	平成26年度 }	0	平成28年度 }	0				
水洗便所改造等資金 利子補給費 (平成26年度)	500	平成27年度	0	平成28年度 }	185				185
水洗便所改造等資金 利子補給費 (平成27年度)	500			平成28年度 }	70				70
水洗便所改造等資金 利子補給費 (平成28年度)	500			平成29年度 }	500				500
荒尾市浄水センター 運転管理業務委託	1,300,000			平成28年度 }	972,000				972,000
桜山・八幡台下水処理場 及びマンホールポンプ場 運転管理業務委託	148,000	平成26年度 }	88,474	平成28年度	44,237				44,237
荒尾市桜山・八幡台浄化 センター及びマンホールポ ンプ場運転管理業務委託	223,000			平成29年度 }	223,000				223,000
荒尾市浄水センター 汚泥脱水設備 (機械・電気) 改築更新工事	200,000			平成28年度	192,400	105,820	77,900	8,680	

平成28年度 荒尾市下水道事業予定貸借対照表(当年度)

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		438,159	
ロ 建物	584,896		
減価償却累計額	<u>△ 77,368</u>	507,528	
ハ 構築物	13,383,012		
減価償却累計額	<u>△ 1,306,365</u>	12,076,647	
ニ 機械及び装置	1,763,738		
減価償却累計額	<u>△ 439,803</u>	1,323,935	
ホ 車両及び運搬具	2,619		
減価償却累計額	<u>0</u>	2,619	
ヘ 工具器具及び備品	4,931		
減価償却累計額	<u>0</u>	4,931	
ト リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ 建設仮勘定		792,095	
有形固定資産合計			15,145,914
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,672	
無形固定資産合計			<u>1,672</u>
固定資産合計			15,147,586
2 流動資産			
(1) 現金預金			159,153
(2) 未収金		34,882	
未収金貸倒引当金	<u>△ 2,309</u>	32,573	
(3) 受取手形		0	
受取手形貸倒引当金		0	
短期貸付金貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(4) 未収収益		0	
未収収益貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(5) その他流動資産			0
流動資産合計			<u>191,726</u>
資産合計			<u><u>15,339,312</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		7,279,938	
(2) 長期リース債務		0	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	61,811		
ロ 特別修繕引当金	0		
ハ その他引当金	0		
ニ 修繕引当金	0	61,811	
固定負債合計			7,341,749
4 流動負債			
(1) 企業債		574,938	
(2) 他会計借入金		0	
(3) 短期リース債務		0	
(4) 未払金		25,650	
(5) 前受収益		0	
(6) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	3,946		
ハ 法定福利引当金	679		
ニ 修繕引当金	0		
ホ 特別修繕引当金	0		
ヘ その他引当金	0	4,625	
(7) その他流動負債		0	
流動負債合計			605,213
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,012,024	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 803,204	
繰延収益合計			6,208,820
負債合計			14,155,782

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	649,320		
資本金合計		649,320	
資本金合計			649,320
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	43,045		
ロ 国県補助金	156,940		
資本剰余金合計		199,985	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	50,000		
ロ 建設改良積立金	78,860		
ハ 当年度未処分利益剰余金	205,365		
利益剰余金合計		334,225	
剰余金合計			534,210
資本合計			1,183,530
負債資本合計			15,339,312

# 平成27年度 荒尾市下水道事業予定損益計算書（前年度）

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：千円）

1 営業収益			
（1）下水道使用料	713,778		
（2）他会計負担金	88,710		
（3）その他営業収益	63	802,551	
2 営業費用			
（1）管渠費	16,069		
（2）ポンプ場費	12,252		
（3）処理場費	321,042		
（4）総係費	71,072		
（5）減価償却費	608,549		
（6）その他営業費用	0	1,028,984	
営業損失			226,433
3 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	54		
（2）他会計補助金	228,533		
（3）長期前受金戻入	268,139		
（4）雑収益	49	496,775	
4 営業外費用			
（1）支払利息	156,839		
（2）雑支出	4,697	161,536	335,239
経常利益			108,806
当年度純利益			108,806
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			108,806

平成27年度 荒尾市下水道事業予定貸借対照表(前年度)

(平成28年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		435,659	
ロ 建物	584,896		
減価償却累計額	<u>△ 51,578</u>	533,318	
ハ 構築物	13,383,012		
減価償却累計額	<u>△ 866,009</u>	12,517,003	
ニ 機械及び装置	1,763,738		
減価償却累計額	<u>△ 293,172</u>	1,470,566	
ホ 車両及び運搬具	2,619		
減価償却累計額	<u>0</u>	2,619	
ヘ 工具器具及び備品	4,931		
減価償却累計額	<u>0</u>	4,931	
ト リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ 建設仮勘定		38,404	
有形固定資産合計			15,002,500
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,672	
無形固定資産合計			<u>1,672</u>
固定資産合計			15,004,172
2 流動資産			
(1) 現金預金			210,220
(2) 未収金		29,835	
未収金貸倒引当金	<u>△ 1,920</u>	27,915	
(3) 受取手形		0	
受取手形貸倒引当金		0	
短期貸付金貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(4) 未収収益		0	
未収収益貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(5) その他流動資産			0
流動資産合計			<u>238,135</u>
資産合計			<u><u>15,242,307</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		7,337,277	
(2) 長期リース債務		0	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	61,811		
ロ 特別修繕引当金	0		
ハ その他引当金	0		
ニ 修繕引当金	0	61,811	
固定負債合計			7,399,088
4 流動負債			
(1) 企業債		574,910	
(2) 他会計借入金		0	
(3) 短期リース債務		0	
(4) 未払金		20,208	
(5) 前受収益		0	
(6) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	3,431		
ハ 法定福利引当金	607		
ニ 修繕引当金	0		
ホ 特別修繕引当金	0		
ヘ その他引当金	0	4,038	
(7) その他流動負債		0	
流動負債合計			599,156
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,691,277	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 534,185	
繰延収益合計			6,157,092
負債合計			14,155,336

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	649,320		
資本金合計		649,320	
資本金合計			649,320
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	43,045		
ロ 国県補助金	156,940		
資本剰余金合計		199,985	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	50,000		
ロ 建設改良積立金	78,860		
ハ 当年度未処分利益剰余金	108,806		
利益剰余金合計		237,666	
剰余金合計			437,651
資本合計			1,086,971
負債資本合計			15,242,307

平成28年度 荒尾市下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収益		1,367,808	
1 営業収益		863,618	
1 下水道使用 料		776,160	
	1 下水道使用 料	776,160	0001 下水道使用料 776,160
2 他会計負担 金		87,397	
	1 一般会計負 担金	87,397	0001 一般会計負担金 87,397
4 その他営業 収益		61	
	1 手数料	61	0001 手数料 61
2 営業外収益		504,190	
1 受取利息及 び配当金		1	
	1 預金利息	1	0001 普通預金利息 1
3 他会計補助 金		235,167	
	1 一般会計補 助金	235,167	0001 一般会計補助金 235,167
5 長期前受金 戻入		269,019	
	1 長期前受受 贈財産評価 額戻入	7,290	0001 長期前受受贈財産評価額戻入 7,290
	4 長期前受国 県補助金戻 入	236,056	0001 長期前受国県補助金戻入 236,056
	6 長期前受受 益者負担金 戻入	25,673	0001 長期前受受益者負担金戻入 25,673
7 雑収益		3	
	2 その他雑収	3	0001 その他雑収益 3



(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	益		

## 支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用		1,239,998	
1 営業費用		1,084,580	
1 管渠費		33,679	
	2 給料	5,802	0001 給料 5,802
	3 手当	3,480	0001 扶養手当 468 0003 住居手当 648 0004 通勤手当 24 0005 時間外勤務手当 400 0009 児童手当 480 0010 期末勤勉手当 1,460
	4 賞与引当金繰入額	850	0001 賞与引当金繰入額 730 0002 法定福利引当金繰入額 120
	5 法定福利費	1,869	0001 法定福利費 1,869
	12 燃料費	20	0001 燃料費 20
	15 光熱水費	6,000	0001 光熱水費 6,000
	16 修繕費	10,000	0001 修繕費 10,000
	20 通信運搬費	600	0001 通信運搬費 600
	23 委託料	635	0001 委託料 635
	24 使用料及び賃借料	300	0001 使用料及び賃借料 300
	29 材料費	4,123	0001 材料費 4,123
2 ポンプ場費		14,998	
	1 報酬	114	0001 報酬 114
	16 修繕費	14,066	0001 修繕費 14,066
	21 手数料	800	0001 手数料 800
	22 保険料	18	0001 保険料 18
3 処理場費		356,512	
	2 給料	9,518	0001 給料 9,518
	3 手当	4,395	0001 扶養手当 468 0003 住居手当 630 0004 通勤手当 273

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
			0005 時間外勤務手当 500 0009 児童手当 570 0010 期末勤勉手当 1,954
	4 賞与引当金 繰入額	1,168	0001 賞与引当金繰入額 977 0002 法定福利引当金繰入額 191
	5 法定福利費	2,979	0001 法定福利費 2,979
	6 災害補償費	16	0001 災害補償費 16
	11 備用品費	50	0001 備用品費 50
	12 燃料費	28	0001 燃料費 28
	15 光熱水費	16,664	0001 光熱水費 16,664
	16 修繕費	18,721	0001 修繕費 18,721
	20 通信運搬費	30	0001 通信運搬費 30
	21 手数料	1,963	0001 手数料 1,963
	22 保険料	150	0001 保険料 150
	23 委託料	293,012	0001 委託料 293,012
	24 使用料及び 賃借料	650	0001 使用料及び賃借料 650
	27 医薬材料費	4,168	0001 医薬材料費 4,168
	29 負担金	3,000	0001 負担金 3,000
7 総係費		66,614	
	2 給料	17,908	0001 給料 17,908
	3 手当	7,468	0001 扶養手当 624 0002 管理職手当 648 0003 住居手当 882 0004 通勤手当 396 0005 時間外勤務手当 200 0009 児童手当 240 0010 期末勤勉手当 4,478
	4 賞与引当金 繰入額	2,607	0001 賞与引当金繰入額 2,239 0002 法定福利引当金繰入額 368
	5 法定福利費	5,783	0001 法定福利費 5,783
	6 災害補償費	53	0001 災害補償費 53

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	10 旅費	300	0001 旅費 300
	11 備用品費	310	0001 備用品費 310
	12 燃料費	352	0001 燃料費 352
	14 印刷製本費	100	0001 印刷製本費 100
	15 光熱水費	420	0001 光熱水費 420
	16 修繕費	260	0001 修繕費 260
	19 被服費	40	0001 被服費 40
	20 通信運搬費	760	0001 通信運搬費 760
	21 手数料	66	0001 手数料 66
	22 保険料	221	0001 保険料 221
	23 委託料	27,884	0001 委託料 27,884
	24 使用料及び 賃借料	30	0001 使用料及び賃借料 30
	30 負担金	647	0001 負担金 647
	31 補助金	1	0001 補助金 1
	32 補償補填及 び賠償金	1	0001 補償補填及び賠償金 1
	33 公課費	14	0001 公課費 14
	35 貸倒引当金 繰入額	1,389	0001 貸倒引当金繰入額 1,389
8 減価償却費		612,777	
	40 有形固定資 産減価償却 費	612,777	0001 建物減価償却費 25,790 0002 構築物減価償却費 440,356 0003 機械及び装置減価償却費 146,631
2 営業外費用		155,418	
1 支払利息		154,418	
	51 長期借入金 利息	150,418	0001 長期借入金利息 150,418
	52 一時借入金 利息	4,000	0001 一時借入金利息 4,000

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
3 消費税及び 地方消費税		1,000	
	57 消費税及び 地方消費税	1,000	0001 消費税及び地方消費税 1,000

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 資本的收入		864,006	
1 企業債		517,600	
1 建設改良債		517,600	
	1 公共下水道事業債	517,600	0001 公共下水道事業債 517,600
2 補助金		329,405	
1 国庫補助金		269,600	
	1 公共下水道国庫補助金	269,600	0001 公共下水道国庫補助金 269,600
3 他会計補助金		59,805	
	1 一般会計補助金	59,805	0001 一般会計補助金 59,805
5 受益者負担金		17,001	
1 受益者負担金		17,001	
	1 受益者負担金	17,001	0001 受益者負担金 17,001

## 支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 資本の支出		1,388,418	
1 建設改良費		813,507	
1 施設建設費		813,507	
	2 給料	7,331	0001 給料 7,331
	3 手当	4,563	0001 扶養手当 372 0003 住居手当 636 0004 通勤手当 284 0005 時間外勤務手当 300 0009 児童手当 120 0010 期末勤勉手当 2,851
	5 法定福利費	2,635	0001 法定福利費 2,635
	6 災害補償費	42	0001 災害補償費 42
	9 報償費	3,000	0001 報償費 3,000
	10 旅費	250	0001 旅費 250
	11 備用品費	1,500	0001 備用品費 1,500
	12 燃料費	100	0001 燃料費 100
	14 印刷製本費	150	0001 印刷製本費 150
	16 修繕費	30	0001 修繕費 30
	21 手数料	1	0001 手数料 1
	22 保険料	17	0001 保険料 17
	23 委託料	266,388	0001 委託料 266,388
	25 工事請負費	505,000	0001 工事請負費 505,000
	32 補償補填及び賠償金	20,000	0001 補償補填及び賠償金 20,000
	38 用地購入費	2,500	0002 施設用地 2,500
2 借入償還金		574,911	
1 企業債償還金		574,911	
	82 建設改良企業債償還金	574,911	0001 建設改良企業債償還金 574,911

## 注 記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・ 減価償却の方法

建物	定額法による。
構築物	定額法による。
機械及び装置	定額法による。
器具及び備品	定額法による。

###### ・ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	20年
器具及び備品	3～15年

##### (2) 無形固定資産

###### ・ 減価償却の方法 定額法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額（下水道事業において負担すべきものとして下水道事業に従事した期間で按分したものに限る。）に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3か年の実績を基に貸倒実績率（不納欠損額/未収金）を算定し、年度末未収金に貸倒実績率を乗じて算出している。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は992,605,997円である。



### Ⅲ セグメント情報

#### 1 報告セグメントの概要

報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	荒尾市公共下水道事業 接続戸数 14,900戸 年間総排水量 4,365,041 m <sup>3</sup>

#### 2 報告セグメントの営業収益等

当年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日） 単位：千円

項目	公共下水道事業
営業収益	806,124
営業費用	1,054,451
営業損益	△ 248,327
経常損益	96,559
セグメント資産	15,339,312
セグメント負債	14,155,782
その他の項目	
他会計繰入金	322,564
減価償却費	612,777
特別損失	0
固定資産増加額	756,191

### Ⅳ その他の注記

収益的収入における他会計補助金の充当先について

他会計補助金235,167千円について、償還利子に55,540千円（特定収入以外）、人件費に17,179千円（特定収入以外）、減価償却費612,777千円のうち162,448千円（特定収入以外）をそれぞれ充当する。



## 平成 2 8 年度 荒尾市 病院 事業 会計 予算

(総則)

第 1 条 平成 2 8 年度 荒尾市 病院 事業 会計 の 予算 は、次 に 定め る と ころ に よ る。

(業務の予定量)

第 2 条 業務 の 予定 量 は、次 の と お り と す る。

区分	事項	病床数及び患者数	備考
1 事業計画	(1) 病床数		
	一般病床数	270 床	
	感染症病床数	4 床	
	合 計	274 床	
	(2) 患者数		
	年間入院患者数	86,505 人	一般病床 198 人×365 日 =72,270 人 回復期病床 39 人×365 日 =14,235 人
	年間外来患者数	89,667 人	369 人×243 日 =89,667 人
	1 日平均入院患者数	237 人	
	1 日平均外来患者数	369 人	

区分	事業名	事業費	備考
2 建設改良計画	1 土地購入費	1 千円	
	2 建物建設改良費	215,126 千円	
	3 器械備品購入費	120,000 千円	
	(1) 器械備品	10,000 千円	
	(2) 医療器械	110,000 千円	
	4 その他改良費	2 千円	
建設改良計画 合計		335,129 千円	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	病院事業収益	6, 164,	999千円
第1項	医業収益	5, 813,	887千円
第2項	医業外収益	339,	274千円
第3項	特別利益	11,	838千円
		支	出
第1款	病院事業費用	6, 108,	902千円
第1項	医業費用	6, 041,	408千円
第2項	医業外費用	43,	494千円
第3項	特別損失	14,	000千円
第4項	予備費	10,	000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額299,542千円は一時借入金で措置するものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入	333,	189千円
第1項	企業債	291,	040千円
第2項	固定資産売却代金	5,	390千円
第3項	補助金	2,	672千円
第4項	他会計負担金		1千円
第5項	他会計出資金	34,	086千円
		支	出
第1款	資本的支出	632,	731千円
第1項	建設改良費	335,	129千円
第2項	企業債償還金	278,	000千円
第3項	医学生奨学資金貸付金	9,	600千円
第4項	看護学生奨学資金貸付金	10,	000千円
第5項	電話加入権		1千円
第6項	投資		1千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
新病院建設設計業務委託料	平成29年度	181,040千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
設備整備事業	181,040 千円	証書借入	年5.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する条件による。 ただし、病院財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。
医療器械器具整備事業	110,000 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における医業費用、医業外費用及び特別損失
- (2) 資本的支出における建設改良費、企業債償還金及び奨学資金貸付金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 3,580,335千円
- (2) 交際費 900千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,287,037千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
取得する資産	医療器械	MR I (磁気共鳴断層撮影装置)	1

平成 2 8 年 2 月 2 9 日 提 出

荒尾市長 山 下 慶 一 郎

平成28年度 荒尾市病院事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出  
収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 病院事業収益			6,164,999	
	1 医業収益		5,813,887	
		01 入院収益	3,899,083	
		02 外来収益	1,547,569	
		03 その他医業収益	383,271	
		04 保険等査定減	△ 16,036	
	2 医業外収益		339,274	
		01 受取利息及び配当金	567	
		02 他会計補助金	137,210	
		03 補助金	15,131	
		04 負担金・交付金	79,118	
		05 患者外給食収益	1,938	
		07 その他医業外収益	26,769	
		08 長期前受金戻入	13,500	
	3 特別利益		11,838	
01 固定資産売却益		11,458		
02 過年度損益修正益		380		

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 病院事業費用			6,108,902	
	1 医業費用		6,041,408	
		01 給与費	3,580,335	
		02 材料費	1,287,037	
		03 経費	903,186	
		04 減価償却費	239,400	
		05 資産減耗費	10,000	
	2 医業外費用		43,494	
		01 支払利息及び企業債取扱諸費	18,000	
		04 職員確保経費	5,500	
	3 特別損失		19,994	
		03 過年度損益修正損	14,000	
	4 予備費		14,000	
		01 予備費	10,000	

**資 本 の 収 入 及 び 支 出**  
**収 入**

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本の収入			333,189	
	1 企業債		291,040	
		01 企業債	291,040	
	2 固定資産売却代金		5,390	
		01 固定資産売却代金	5,390	
	3 補助金		2,672	
		01 補助金	2,672	
	4 他会計負担金		1	
01 他会計負担金		1		
5 他会計出資金		34,086		
	01 他会計出資金	34,086		

**支 出**

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本の支出			632,731	
	1 建設改良費		335,129	
		01 土地購入費	1	
		02 建物建設改良費	215,126	
		03 構築物建設改良費	1	
		04 器械備品購入費	120,000	
		05 車両購入費	1	
	2 企業債償還金		278,000	
		01 企業債償還金	278,000	
	3 医学生奨学資金貸付金		9,600	
		01 医学生奨学資金貸付金	9,600	
	4 看護学生奨学資金貸付金		10,000	
		01 看護学生奨学資金貸付金	10,000	
	5 電話加入権		1	
		01 電話加入権	1	
6 投資		1		
	01 投資	1		



# 平成28年度 荒尾市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

## 1 医業活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	56,097
減価償却費	239,400
資産減耗費	10,000
職員確保経費	5,500
貸倒引当金の増減額	1,626
退職給付引当金の増減額	12,438
賞与引当金の増減額	10,000
長期前受金戻入額	△ 13,500
未収金の増減額	13,378
未払金の増減額	69,344
貯蔵品の増減額	0
その他流動資産の増減額	0
その他流動負債の増減額	0
資本費繰入収益	△ 65,041
受取利息及び配当金	△ 567
支払利息及び企業債取扱諸費	18,000
小計	356,675
利息及び配当金の受取額	567
利息の支払額	△ 18,000
計	339,242

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 332,797
有形固定資産の売却による収入	5,390
長期貸付金による支出	△ 19,600
長期貸付金返済による支出	0
長期前受金等収入(補助金)	2,672
資本費繰入収益	65,041
計	△ 279,294

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	900,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,100,000
企業債借入れによる収入	291,040
企業債償還による支出	△ 275,074
寄附金収入	0
他会計出資金	34,086
長期借入れによる収入	0
長期借入金返済による支出	0
計	△ 149,948
当期資金増減額	△ 90,000
期首資金残高	361,281
期末資金残高	271,281

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	引当金		合 計		
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		賞与	退職金			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(3)	367	174,000	1,308,400	270,500	1,114,896	2,867,796	510,300	189,800	12,439	3,580,335
	資本勘定 支弁職員												
	合 計	1	(3)	367	174,000	1,308,400	270,500	1,114,896	2,867,796	510,300	189,800	12,439	3,580,335
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(1)	374	163,500	1,330,473	265,807	1,098,689	2,858,469	469,766	189,800	21,000	3,539,035
	資本勘定 支弁職員												
	合 計	1	(1)	374	163,500	1,330,473	265,807	1,098,689	2,858,469	469,766	189,800	21,000	3,539,035
比 較	損益勘定 支弁職員		(2)	△ 7	10,500	△ 22,073	4,693	16,207	9,327	40,534	0	△ 8,561	41,300
	資本勘定 支弁職員												
	合 計		(2)	△ 7	10,500	△ 22,073	4,693	16,207	9,327	40,534	0	△ 8,561	41,300

( )内は、再任用短時間勤務職員で外数

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手当
	本年度		27,255	38,080	26,286	18,140	193,461	174,432
前年度		22,128	37,993	27,167	17,896	204,637	164,335	12,123
比 較		5,127	87	△ 881	244	△ 11,176	10,097	280
区 分	夜間勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉 手当	児童手当	退職給付費	計	
本年度		19,966	22,701	12,655	362,161	19,795	187,561	1,114,896
前年度		21,208	18,228	11,556	341,713	19,705	200,000	1,098,689
比 較		△ 1,242	4,473	1,099	20,448	90	△ 12,439	16,207

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	△ 22,073	給与改定に伴う増減分	8,099		平均改定率 0.63% 平成27年度遡及改定
		昇給に伴う増減分	19,221		平均昇給率 1.5%
		その他の増減分	△ 49,393	職員構成の変更等による減少額	職員数の減少
手当	16,207	制度改正に伴う増減分	20,448		期末勤勉手当
		その他の増減分	△ 4,241	職員構成の変更等による増加額 8,198 退職給付費の減少額 △12,439	扶養 5,127 休日 280 地域 87 夜間 △1,242 住居 △881 宿日直 4,473 通勤 244 管理職 1,099 特殊△11,176 児童 90 時間外 10,097 退給費△12,439

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		事務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職
平成28年4月1日 現在	平均給料月額(円)	266,554	508,864	247,263	278,235	195,167
	平均給与月額(円)	291,328	592,008	259,640	290,116	209,167
	平均年齢(歳)	39.9	46.2	33.8	38.1	27.7
平成27年4月1日 現在	平均給料月額(円)	277,760	505,455	249,585	278,468	207,278
	平均給与月額(円)	304,325	599,466	265,598	289,462	216,167
	平均年齢(歳)	40.0	44.5	32.8	37.2	29.9

(2) 初任給

区分	事務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職	一般会計の制度
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	行政職(円)
高校卒	144,600	-	-	176,400	153,400	144,600
大学4卒	176,700	-	182,900	203,500	182,200	176,700
大学6卒	-	340,300	205,300	-	-	-

## (3) 級別職員数

区分	事務職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			福祉職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 28年4月1日 現在	7級		0.0( )												
	6級	1( )	3.8( )				6級	1( )	1.2 ( )	6級	1( )	0.5( )			
	5級	3( )	11.5( )	5級	13( )	33.3( )	5級	4( )	4.7 ( )	5級	10( )	4.8( )			
	4級	1( )	3.8( )	4級	8( )	20.5( )	4級	7(3)	8.2 (100.0)	4級	2( )	1.0( )			
	3級	5( )	19.3( )	3級	11( )	28.2( )	3級	14( )	16.5 ( )	3級	22( )	10.6( )	3級	1( )	10.0( )
	2級	14( )	53.9( )	2級	7( )	18.0( )	2級	51( )	60.0 ( )	2級	172( )	83.1( )	2級	2( )	20.0( )
	1級	2( )	7.7( )	1級			1級	8( )	9.4 ( )	1級			1級	7( )	70.0( )
	計	26( )	100.0( )	計	39( )	100.0( )	計	85(3)	100.0 (100.0)	計	207( )	100.0( )	計	10( )	100.0( )
平成 27年4月1日 現在	7級		0.0( )												
	6級	2( )	7.7( )				6級		0.0 ( )	6級	1( )	0.5( )			
	5級	1( )	3.9( )	5級	12( )	29.3( )	5級	5( )	6.0 ( )	5級	10( )	4.7( )			
	4級	4( )	15.4( )	4級	8( )	19.5( )	4級	8(1)	9.5 (100.0)	4級	1( )	0.5( )			
	3級	5( )	19.2( )	3級	12( )	29.2( )	3級	10( )	11.9 ( )	3級	24( )	11.2( )	3級	1( )	11.1( )
	2級	11( )	42.3( )	2級	9( )	22.0( )	2級	56( )	66.6 ( )	2級	178( )	83.1( )	2級	3( )	33.3( )
	1級	3( )	11.5( )	1級			1級	5( )	6.0 ( )	1級			1級	5( )	55.6( )
	計	26( )	100.0( )	計	41( )	100.0( )	計	84(1)	100.0 (100.0)	計	214( )	100.0( )	計	9( )	100.0( )

( )内は、再任用短時間勤務職員で外数

## (級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務職	副院長	副院長 部長 クオリティマネージャー	部次長 課長	課長補佐 主幹	係長 参事	主任 副主任	主事 技師
医療職(1)			院長 副院長 診療部長 部長 医長	院長 副院長 診療部長 部長 医長	診療部長 部長 医長 医師	医長 医師	医師
医療職(2)		診療技術部長 技師長等	診療技術部次長 薬剤科長 技師長等 栄養科長	副薬剤科長 副技師長等 副栄養科長	主任薬剤師 主任技師等	薬剤師 技師等	放射線技師 検査技師 理学療法士 作業療法士 言語聴覚士 臨床工学技士 管理栄養士
医療職(3)		看護部長	看護部次長 看護師長	看護師長	副看護師長 主任看護師	看護師 助産師 保健師	准看護師
福祉職					主任専門職	医療社会事業専門職 介護長	医療社会事業専門員 介護員

## (4) 昇給

区 分		事務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職	合計	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	26	39	85	207	10	367	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	25	20	77	179	8	309	
	号給数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)			2	4		6
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	25	20	75	175	8	303
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
		8号給 (人)						
比 率 (B)/(A) (%)	96.2	51.3	90.6	86.5	80.0	84.2		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	26	41	84	214	9	374	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	21	72	186	5	307	
	号給数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)			1	1		2
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	23	21	71	185	5	305
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
		8号給 (人)						
比 率 (B)/(A) (%)	88.5	51.2	85.7	86.9	55.6	82.1		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職
給料総額に対する比率 (%)	10.7	0.0	25.3	2.4	5.8	2.2
支給対象職員の比率 (%) (平成28年4月1日現在)	73.6	0.0	100.0	57.6	85.5	50.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	81,127	0	291,343	22,319	26,872	20,980
代表的な特殊勤務手当の名称	医師業務手当、時間外救急医療手当、夜間看護手当、放射線取扱手当					

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有	
前 年 度	1.975 (1.00 )	2.125 (1.15 )	4.10 (2.15)	有	
一般会計の制度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有	

( )内は、再任用職員

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職給付費

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	2%～45%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	2%～45%加算	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	企業債	損益勘定留保資金	医業収益
複写機レンタル料	5,500			平成28年度 ┆ 平成29年度	5,500				5,500
内視鏡システムレンタル料	33,000			平成28年度 ┆ 平成30年度	33,000				33,000
臨床検査・共同業務委託料	181,440			平成28年度 ┆ 平成29年度	181,440				181,440
給食業務委託料	285,000			平成28年度 ┆ 平成29年度	285,000				285,000
白衣等洗濯業務委託料	10,650			平成28年度 ┆ 平成29年度	10,650				10,650
寝具類整備・洗濯業務委託料	22,330			平成28年度 ┆ 平成29年度	22,330				22,330
医事業務委託料	84,940			平成28年度 ┆ 平成29年度	84,940				84,940
産業廃棄物収集・処分業務委託料	10,560			平成28年度 ┆ 平成29年度	10,560				10,560
一般廃棄物収集・処分業務委託料	9,500			平成28年度 ┆ 平成29年度	9,500				9,500
清掃業務委託料	57,200			平成28年度 ┆ 平成29年度	57,200				57,200
新病院建設設計業務委託料	181,040			平成29年度	181,040		181,040		

# 平成28年度 荒尾市病院事業予定貸借対照表(当年度)

(平成29年 3月31日)

(単位:千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 94,646

ロ 建 物 3,971,236

減価償却累計額 △ 2,922,929 1,048,307

ハ 構 築 物 124,377

減価償却累計額 △ 105,088 19,289

ニ 器 械 備 品 2,679,192

減価償却累計額 △ 2,014,263 664,929

ホ 車 両 4,242

減価償却累計額 △ 4,030 212

ヘ 樹 木 2,235

ト 建設仮勘定 215,126

チ その他有形固定資産 0

減価償却累計額 0 0

有形固定資産合計 2,044,744

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 施設利用権 72

ロ 電話加入権 2,037

無形固定資産合計 2,109

#### (3) 投 資

イ 投資有価証券 0

ロ 長期貸付金 103,250

投資合計 103,250

固定資産合計 2,150,103



## 2 流動資産

(1) 現金預金	271,281	
(2) 未収金	944,367	
(3) 貸倒引当金	△ 4,000	
(4) 貯蔵品	1,021	
(5) その他流動資産	<u>0</u>	
流動資産合計		<u>1,212,669</u>
資産合計		<u><u>3,362,772</u></u>

## 負債の部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設に要する企業債 769,391

ロ その他企業債 0

企業債合計 769,391

(2) 引当金 1,309,519

(3) 他会計借入金 0

固定負債合計 2,078,910

### 4 流動負債

(1) 一時借入金 450,000

(2) 未払金 576,764

(3) その他流動負債 27,258

(4) 未払消費税 4,766

#### (5) 企業債

イ 建設に関する企業債 216,750

ロ その他企業債 0

企業債合計 216,750

(6) 引当金 189,800

(7) 他会計借入金 0

流動負債合計 1,465,338

### 5 繰延収益

(1) 長期前受金 111,705

(2) 収益化累計額 △ 59,297

繰延収益合計 52,408

負債合計 3,596,656

## 資 本 の 部

### 6 資 本 金

(1) 自己資本金	<u>1,451,992</u>	
資本金合計		1,451,992

### 7 剰 余 金

#### (1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	33,376	
ロ 補助金	7,019	
ハ 他会計負担金	0	
ニ 寄附金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		40,395

#### (2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金	<u>1,726,271</u>	
欠損金合計		<u>1,726,271</u>
剰余金合計		<u>△ 1,685,876</u>
資本合計		<u>△ 233,884</u>
負債資本合計		<u>3,362,772</u>

## 平成27年度 荒尾市病院事業予定損益計算書(前年度)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:千円)

### 病 院 事 業

#### 1. 医 業 収 益

(1) 入院収益	3,637,396	
(2) 外来収益	1,465,924	
(3) その他医業収益	<u>309,432</u>	5,412,752

#### 2. 医 業 費 用

(1) 給与費	3,346,172	
(2) 材料費	1,157,615	
(3) 経費	712,506	
(4) 貸倒引当金繰入額	2,374	
(5) 減価償却費	267,362	
(6) 資産減耗費	5,600	
(7) 研究研修費	<u>14,727</u>	<u>5,506,356</u>

医業利益 △ 93,604

#### 3. 医 業 外 収 益

(1) 受取利息 及び配当金	179	
(2) 他会計補助金	125,594	
(3) 補助金	17,029	
(4) 負担金・交付金	99,687	
(5) 患者外給食収益	1,726	
(6) 消費税還付金	1	
(7) その他医業外収益	27,193	
(8) 長期前受金戻入	12,186	
(9) 資本費繰入収益	<u>60,616</u>	344,211

#### 4. 医業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	13,179		
(2) 患者外給食材料費	0		
(3) 職員確保経費	3,450		
(4) 消費税	154,047		
(5) 雑損失	<u>1</u>	<u>170,677</u>	<u>173,534</u>
経常利益			79,930

#### 5. 特別利益

(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	447		
(3) その他特別利益	<u>200,000</u>	200,448	

#### 6. 特別損失

(1) 臨時損失	1		
(2) 過年度損益修正損	1,280		
(3) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1,282</u>	<u>199,166</u>

病院事業 当年度純利益			279,096
前年度繰越欠損金			2,061,464
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度 未処理欠損金			<u>1,782,368</u>

# 平成27年度 荒尾市病院事業予定貸借対照表(前年度)

(平成28年 3月31日)

(単位:千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 100,036

ロ 建 物 3,971,236

減価償却累計額 △ 2,868,929 1,102,307

ハ 構 築 物 124,377

減価償却累計額 △ 101,688 22,689

ニ 器 械 備 品 2,759,192

減価償却累計額 △ 2,022,263 736,929

ホ 車 両 4,242

減価償却累計額 △ 4,030 212

ヘ 樹 木 2,235

ト その他有形固定資産 0

減価償却累計額 0 0

有形固定資産合計 1,964,408

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 施設利用権 72

ロ 電話加入権 2,037

無形固定資産合計 2,109

#### (3) 投 資

イ 投資有価証券 0

ロ 長期貸付金 89,150

投資合計 89,150

固定資産合計 2,055,667

## 2 流動資産

(1) 現金預金	361,281	
(2) 未収金	957,745	
(3) 貸倒引当金	△ 2,374	
(4) 貯蔵品	1,021	
(5) その他流動資産	<u>0</u>	
流動資産合計		<u>1,317,673</u>
資産合計		<u>3,373,340</u>

## 負債の部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設に要する企業債 695,102

ロ その他企業債 0

企業債合計 695,102

(2) 引当金 1,297,081

(3) 他会計借入金 0

固定負債合計 1,992,183

### 4 流動負債

(1) 一時借入金 650,000

(2) 未払金 505,091

(3) その他流動負債 27,258

(4) 未払消費税 4,766

#### (5) 企業債

イ 建設に関する企業債 275,073

ロ その他企業債 0

企業債合計 275,073

(6) 引当金 179,800

(7) 他会計借入金 0

流動負債合計 1,641,988

### 5 繰延収益

(1) 長期前受金 139,333

(2) 収益化累計額 △ 76,097

繰延収益合計 63,236

負債合計 3,697,407



## 資 本 の 部

### 6 資 本 金

(1) 自己資本金

1,417,906

資本金合計

1,417,906

### 7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

33,376

ロ 補助金

7,019

ハ 他会計負担金

0

ニ 寄附金

0

資本剰余金合計

40,395

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

1,782,368

欠損金合計

1,782,368

剰余金合計

△ 1,741,973

資 本 合 計

△ 324,067

負 債 資 本 合 計

3,373,340

平成28年度 荒尾市病院事業会計予算実施計画説明書  
収益的収入及び支出  
収入

款項目	節	予定額 (千円)	備考
1 病院事業収益		6,164,999	
1 医業収益		5,813,887	
01 入院収益		3,899,083	
	01 入院収益	3,899,083	
02 外来収益		1,547,569	
	01 外来収益	1,547,569	
03 その他医業収益		383,271	
	01 室料差額収益	14,450	
	02 医療相談収益	100,586	
	03 公衆衛生活動収益	10,763	1 法定検診等収益 10,763
	04 受託検査収益	480	1 受託検査施設利用収益 480
	05 他会計負担金	225,592	1 救急医療 225,592
	06 その他医業収益	31,400	3 文書料 18,000 4 正常分娩等収益 4,500 5 その他医業収益 8,900
04 保険等査定減		△ 16,036	
	01 保険等査定減	△ 16,036	1 入院査定減 △ 11,538 2 外来査定減 △ 4,498
2 医業外収益		339,274	
01 受取利息及び配当金		567	
	01 預金利息	567	
02 他会計補助金		137,210	
	01 他会計補助金	137,210	1 研究研修費・経営研修費 10,725 2 追加費用負担経費 9,171 3 基礎年金拠出金公的負担費 88,851 5 児童手当負担経費 16,733 8 院内保育所の運営に要する経費 6,762 9 公立病院改革の推進に伴う経費 4,968
03 補助金		15,131	
	01 補助金	15,131	2 県補助金 11,724 3 その他補助金 3,407
04 負担金・交付金		79,118	
	01 他会計負担金	79,118	1 建設改良〈利息〉 5,112 3 高度医療 37,619 4 小児医療 5,578 5 周産期医療 14,381 6 感染症医療 16,428
05 患者外給食収益		1,938	
	01 患者外給食収益	1,938	

07 その他医業外収益		26,769	
	03 その他医業外収益	26,769	
			1 施設使用料 242
			2 実習謝礼 1,650
			3 電気電話水道代 1,350
			4 医師住宅使用料 7,670
			5 テレビ使用料 5,820
			6 コインランドリー使用料 410
			7 院内保育料 4,730
			8 その他 4,897
08 長期前受金戻入		13,500	
	01 長期前受金戻入	13,500	
09 資本費繰入収益		65,041	
	01 資本費繰入収益	65,041	
3 特別利益		11,838	
01 固定資産売却益		11,458	
	01 固定資産売却益	11,458	
			1 土地 11,458
02 過年度損益修正益		380	
	01 過年度損益修正益	380	

## 支 出

款 項 目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 病院事業費用		6,108,902	
1 医業費用		6,041,408	
01 給与費		3,580,335	
	01 給与〈医師〉	618,950	1 医師給 238,000 2 医師手当 378,000 3 医師通勤手当 2,950
	02 給与〈看護師〉	1,038,500	1 看護師給〈正看〉 692,000 2 看護師手当〈正看〉 338,000 3 看護師通勤手当〈正看〉 8,500
	03 給与〈診療技術〉	396,670	1 医療技術員給〈薬剤師〉 35,000 2 医療技術員手当〈薬剤師〉 25,000 3 医療技術員通勤手当〈薬剤師〉 670 4 医療技術員給〈検査技師〉 54,000 5 医療技術員手当〈検査技師〉 28,000 6 医療技術員通勤手当〈検査技師〉 830 7 医療技術員給〈放射線技師〉 43,000 8 医療技術員手当〈放射線技師〉 24,000 9 医療技術員通勤手当〈放射線技師〉 350 10 医療技術員給〈リハビリテーション科技師〉 93,000 11 医療技術員手当〈リハビリテーション科技師〉 37,000 12 医療技術員通勤手当〈リハビリテーション科技師〉 1,800 13 医療技術員給〈臨床工学技士〉 28,000 14 医療技術員手当〈臨床工学技士〉 11,000 15 医療技術員通勤手当〈臨床工学技士〉 370 16 医療技術員給〈栄養士〉 11,000 17 医療技術員手当〈栄養士〉 3,500 18 医療技術員通勤手当〈栄養士〉 150
	04 給与〈事務〉	128,300	1 事務員給〈総務課〉 22,000 2 事務員手当〈総務課〉 9,800 3 事務員通勤手当〈総務課〉 600 4 事務員給〈医事課〉 41,000 5 事務員手当〈医事課〉 18,600 6 事務員通勤手当〈医事課〉 850 7 事務員給〈経営企画課〉 24,000 8 事務員手当〈経営企画課〉 11,000 9 事務員通勤手当〈経営企画課〉 450
	05 賃金	270,500	10 臨時・パート賃金 270,500
	06 報酬	174,000	10 派遣医報酬 149,000 20 研修医報酬 25,000
	07 法定福利費	530,095	1 共済費〈事業主負担分〉 416,000 2 追加費用 50,000 3 健保厚生料〈事業主負担分〉 42,000 4 地公災概算負担金 2,300 50 児童手当 19,795

	09 賞与引当金繰入額	189,800	1 賞与引当金繰入額 160,500 2 法定福利費引当金等繰入額 29,300
	10 退職給付費	200,000	
	11 給与〈福祉〉	33,520	1 福祉職給〈相談支援〉 14,100 2 福祉職手当〈相談支援〉 3,400 3 福祉職手当〈相談支援〉 420 4 福祉職給〈介護〉 13,300 5 福祉職手当〈介護〉 2,100 6 福祉職通勤手当〈介護〉 200
02 材料費		1,287,037	
	01 薬品費	815,000	1 薬品費 815,000
	02 診療材料費	463,037	1 診療材料費 411,000 2 試薬 2,459 3 医療ガス 6,578 4 造影剤 43,000
	03 医療消耗備品費	9,000	1 医療消耗備品費 9,000
03 経費		903,186	
	01 厚生福利費	1,202	1 厚生福利費助成金 1 2 厚生福利費〈予防接種〉 1,200 3 慶弔費 1
	02 報償費	150	1 謝礼金 150
	03 交際費	900	1 交際費 900
	04 旅費交通費	1,120	1 普通旅費 650 2 移転旅費 350 3 費用弁償 120
	05 職員被服費	4,000	1 職員被服費 4,000
	06 消耗品費	21,200	1 消耗品費 21,200
	07 消耗備品費	6,254	1 消耗備品費 6,254
	08 光熱水費	87,500	1 電気料 61,000 2 水道料 11,000 3 下水道料 15,500
	09 燃料費	34,030	1 灯油 33,000 2 ガソリン 300 3 LPガス 700 4 その他燃料費 30
	10 食糧費	100	1 食糧費 100
	11 印刷製本費	3,200	1 印刷製本費 3,200
	12 修繕費	70,000	1 修繕費〈建物〉 30,000

		2 修繕費<器械備品等>	34,000
		3 修繕費<システム>	5,000
		4 修繕費<その他>	1,000
13 保険料	7,111	1 自動車損害保険料	71
		2 病院賠償責任保険料	5,450
		3 火災保険料	110
		4 勤務医師賠償責任保険料	1,030
		10 その他保険料	450
14 賃借料	67,855	1 土地賃借料	7,800
		2 建物賃借料	23,500
		3 リース料・レンタル料	36,205
		4 タクシー使用料	350
15 委託料	566,943	1 検査委託費	91,671
		2 給食委託費	137,000
		3 寝具・洗濯委託費	14,843
		4 医事委託費	39,100
		5 廃棄物処理委託費	8,080
		6 設備保守委託費	15,679
		7 人材派遣	59,570
		8 情報システム委託費	31,167
		9 薬品・診療材料委託費	2,657
		10 医療機器保守料	81,243
		11 その他の委託料	85,933
16 通信運搬費	7,523	1 郵便料	3,100
		2 電話料	4,000
		3 配送料	150
		4 NHK等受信料	263
		10 その他通信運搬料	10
17 諸会費	2,200	1 諸会費	2,200
18 賠償及び補償金	1	1 賠償及び補償金	1
19 雑費	17,897	1 免許申請手数料	300
		2 検体等検査料	150
		3 広告料	1,235
		5 施設環境検査料	700
		6 車両関係費	258
		7 職員紹介手数料	6,000
		8 産科医療補償掛金	500
		9 当院入院患者負担金	1,200
		10 口座振替手数料	35
		11 郵便振替手数料	19
		90 その他雑費	7,500
20 貸倒引当金繰入額	4,000		
04 減価償却費	239,400		
		01 建物減価償却費	54,000
		02 構築物減価償却費	3,400
		03 器械備品減価償却費	182,000
05 資産減耗費	10,000		
		02 固定資産除却費	10,000

06 研究研修費		21,450	
	01 研究研修費〈医師〉	9,800	3 図書費 2,550 4 旅費 5,300 5 普通旅費 50 6 海外旅費 100 8 研究雑費 1,800
	02 研究研修費〈看護師〉	3,500	3 図書費 600 4 旅費 2,000 6 研究雑費 900
	03 研究研修費〈診療技術〉	2,650	3 図書費 550 4 旅費 1,500 6 研究雑費 600
	04 研究研修費〈事務〉	2,310	3 図書費〈事務〉 250 4 旅費〈事務〉 1,000 6 研究雑費〈事務〉 750 9 図書費〈福祉〉 50 10 旅費〈福祉〉 210 12 研究雑費〈福祉〉 50
	05 経営研修費	3,190	2 謝金 1,600 3 図書費 10 4 旅費 10 6 職員研修費 1,000 7 研究雑費 570
2 医業外費用		43,494	
01 支払利息及び企業債取扱諸費		18,000	
	01 企業債利息	10,000	
	02 一時借入金利息	8,000	
04 職員確保経費		5,500	
	01 医師確保経費	4,500	
	02 看護師確保経費	1,000	
05 消費税		19,994	
	01 一般消費税	11,494	
	02 納付消費税	8,500	
3 特別損失		14,000	
03 過年度損益修正損		14,000	
	01 過年度損益修正損	14,000	1 不納欠損処分額 4,000 2 調定減等による修正損 10,000
4 予備費		10,000	
01 予備費		10,000	
	01 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款 項 目	節	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資本的収入		333,189	
1 企業債		291,040	
01 企業債		291,040	
	01 設備整備事業債	181,040	
	02 医療機器整備事業債	110,000	
2 固定資産売却代金		5,390	
01 固定資産売却代金		5,390	
	01 固定資産売却代金	5,390	
3 補助金		2,672	
01 補助金		2,672	
	01 県補助金	2,672	
4 他会計負担金		1	
01 他会計負担金		1	
	01 他会計負担金	1	
5 他会計出資金		34,086	
01 他会計出資金		34,086	
	01 建設改良費	34,086	



## 支 出

款 項 目	節	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資本の支出		632,731	
1 建設改良費		335,129	
01 土地購入費		1	
	01 土地購入費	1	
02 建物建設改良費		215,126	
	01 建物建設改良費	215,126	
03 構築物建設改良費		1	
	01 構築物建設改良費	1	
04 器械備品購入費		120,000	
	01 器械備品購入費	10,000	
	02 医療器械購入費	110,000	
05 車両購入費		1	
	01 車両購入費	1	
2 企業債償還金		278,000	
01 企業債償還金		278,000	
	01 企業債償還金	278,000	
3 医学生奨学資金貸付金		9,600	
01 医学生奨学資金貸付金		9,600	
	01 医学生奨学資金貸付金	9,600	
4 看護学生奨学資金貸付金		10,000	
01 看護学生奨学資金貸付金		10,000	
	01 看護学生奨学資金貸付金	10,000	
5 電話加入権		1	
01 電話加入権		1	
	01 電話加入権	1	
6 投資		1	
01 投資		1	
	01 投資	1	

## 注記

### I 重要な会計方針

平成26年度から、地方公営企業法改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

償却方法	: 定額法
償却年数	: 建物及び構築物 6～50年
	: 器械備品及び車両等 3～15年

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	: 事業年度末日の時価を帳簿価格とする低価法
-----	------------------------

#### 3 引当金の計上方法

退職給付引当金 : 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金 : 職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

貸倒引当金 : 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、過去3か年の実績を基に、貸倒実績率（不納欠損額／未収金）を算定し、年度末未収金に貸倒実績率を乗じて算出している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

平成26年度法改正に伴い、従前の資金計画に代わり、予定キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられることとなった。

### III 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、償還金298,078千円及び利息24,101千円である。

### IV 減損損失

#### 1 減損の兆候について

当年度において、減損の兆候は認められなかった。

### V その他

#### 1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で資本剰余金として整理していた額については、取得又は改良した資産との対応関係を個別に把握するなどして、合理的に整理している。

#### 2 平成28年度における引当金の取崩し

賞与引当金 : 職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）については、賞与引当金179,800千円を取り崩すものとする。

退職給付引当金 : 退職手当を支給するため、退職給付引当金100,000千円を取り崩すものとする。